気仙沼商工会議所 景 気 動 向 調 査 報 告 書

令和4年 1月~ 3月期(実 績) 令和4年 4月~ 6月期(見通し)

<目次>	
・目的・調査対象・調査内容・調査期	間・調査方法 ・・・ 1
・分析手法	2
・調査結果	• • • 2
問1. 各項目のDI集計についる	• • • 4
問2. 当期及び次期の設備投資に	こついて ・・・14
問3. 経営上の問題点について	• • • 1 7
問4. 現在の業況の良い点	
今後の好転となる内容等に	こついて ・・・24
問5. その他 話題やお困りごと	となどについて ・・・25
・累積データ	28

令和4年 3月

·		

令和4年 3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書 令和4年 1月~ 3月期(第4四半期)

< 1.目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に 資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業 (以下「調査対象業種」という。)に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件 を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対	象企業数	調査回答企業数				
	件数	構成比	件数	回答率			
製 造 業	2 0	16. 7%	1 6	80.0%			
建設業	2 0	16. 7%	1 7	85.0%			
卸 売 業	2 0	16. 7%	1 7	85.0%			
小 売 業	2 0	16. 7%	1 7	85.0%			
サービス業	2 0	16. 7%	1 3	65.0%			
水産加工業	2 0	16. 7%	1 7	85.0%			
合 計	1 2 0	100.0%	9 7	80.8%			

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況(自社)、②売上額(建設業は完成工事(請負工事)額)、③採算(経常利益)、④資金繰り、⑤従業員(含 臨時・パ-ト)について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況(自社)、採算(経常利益)、従業員(含 臨時・パ-ト)の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月~6月(第1四半期)、7月~9月(第2四半期)、10月~12月(第3四半期)、1月~3月(第4四半期)まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和3年12月、令和3年10月~12月期の実績と令和4年1月~3月期の見通しについて調査を行った。

く 5. 調査方法 >

3月7日に各会員事業所に郵送し、3月22日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

く 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が 30%、「不変」と答えた企業の割合が 60%、「減少」と答えた企業の割合が 10%となった場合、DI値は 30-10=20 ポイントとなる。

DIは 0.0 を中心として 100 と $\blacktriangle100$ の間で変動するが、 ± 0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上 昇率とは異なる。

< 7. 調査結果 >

I 調査結果概要

令和3年10~12月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「建設業」となり、「卸売業」・「小売業」・「サービス業」・「水産加工業」は全国値を下回る結果となっている。

【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲57.8となっており、「サービス業」▲76.9「卸売業」▲76.5「小売業」 ▲76.5「水産加工業」▲47.1と全国平均を下回る「悪い」を示し、全業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲50.5 となり、「小売業」▲82.4「建設業」▲64.7「サービス業」▲61.5 等、全業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲50.5 となり、「水産加工業」▲70.6 で特に「悪化」を示すほか、全業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲38.1、当期比▲9.3 といずれも「悪化」を示した。特に前年同期比で「建設業」▲52.9 と「悪化」の度合いが強い。一方、当期比については、「小売業」23.5「卸売業」11.8「水産加工業」5.9 と「好転」を示している。

【②売上額DⅠ】

当期の水準は、全業種値で▲53.6となっており、「サービス業」▲76.9「卸売業」▲76.5「小売業」 ▲70.6と「悪い」を示し、全業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲45.4となり、「小売業」82.4と特に「減少」を示し、全業種で「減少」を示した。

前期比は、全業種値で▲50.5となり、「卸売業」「水産加工業」いずれも▲70.6と特に「減少」を示し、全業種で「減少」を示す結果となっている。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比 \triangle 37.1、当期比 \triangle 9.3 といずれも「減少」を示した。特に前年同期比では「サービス業」 \triangle 53.8「製造業」 \triangle 50.0 と特に「減少」を示した。また当期比では、「小売業」23.5「卸売業」17.6 と「増加」を示している。

【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲34.0 と「赤字」を示し、「小売業」▲70.6「サービス業」▲53.8「卸売業」▲52.9 と特に「赤字」を示し、「製造業」は12.5 と唯一「黒字」を示した。

前年同期比は全業種値で▲44.3 となり、「小売業」▲82.4「サービス業」▲61.5「建設業」52.9 等、 全業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲40.2、当期比▲20.6といずれも「悪化」を示し、中

でも「サービス業」は前年同期比▲61.5と特に「悪化」を示した。当期比では「小売業」は 5.9と唯一 「好転」を示した。

【4資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲26.4 を示し、「建設業」は0.0、「製造業」は6.3 と「良い」を、その他4業種では「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲26.4を示し、「製造業」は0.0、「小売業」▲82.4で特に「悪化」を示したほか、その他5業種では「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲20.6、当期比▲10.3 といずれも「悪化」を示し、業種別で見ると「サービス業」▲38.5「小売業」▲35.3 と特に「悪化」を示し、全業種で「悪化」を示す結果となり、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

【⑤従業員 DI】※従業員 DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で \triangle 19.6 を示し、「小売業」では 11.8 と「過剰」を示したが、「サービス業」 \triangle 38.5 「水産加工業」 \triangle 35.3 等、その他の5業種で「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲20.6 と「減少」を示し、業種別で見ると「水産加工業」▲35.3「サービス業」▲30.8 等、全業種で「減少」を示した。

次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲13.4、当期比▲8.2 と「減少」を示し、「当期比の「水産加工業」0.0 を除く、全業種で「減少」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、97事業所中、15件(15.5%)であった。

全体の投資実施内容(複数回答可)のうち、「生産・販売・建設等設備」が6件(40.0%)「車両運搬具」が5件(33.3%)と高い割合であった。

設備投資実施のうち、業種別では「水産加工業」4件(23.5%)「サービス業」3件(23.1%)「製造業」3件(18.8%)と割合が高く、投資内容では「水産加工業」は「生産・販売・建設等設備」が4件(100.0%)を占めた。

次期の設備投資計画は、97事業所中、18件(18.6%)で予定している。

全体の設備投資計画内容(複数回答可)では、「生産・販売・建設等設備」が7件(38.9%)、「車両 運搬具」が6件(33.3%)と高い割合であった。

設備投資計画のうち、業種別では「水産加工業」が6件(35.3%)と割合が高く、投資内容では「生産・販売・建設等設備」が4件(66.7%)を占めた。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」40件(15.2%)、「6. 原材料価格の上昇」38件(14.4%)、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」27件(10.2%)、「11. 材料等仕入単価の上昇」25件(9.5%)、「15. 従業員の確保難」24件(9.1%)、「7. 原材料の不足」22件(8.3%)、「8. 人件費の増加」17件(6.4%)、「10. 製品(加工)単価の低下・上昇難」15件(5.7%)となった。

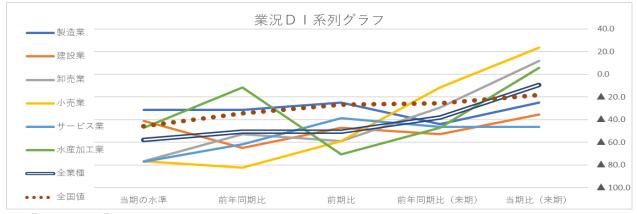
Ⅱ 調査結果内容

問1 各項目(業況、売上など)のDI集計について

各項目の当期(令和4年1月~3月期)及び次期(令和4年4月~6月期)の予測の集計を行った。

① 業況判断 D I

_			_																				
									当期	結果						次期見通し							
					令和4年1月~3月期										令和4年4月~6月期								
					当期の ^{令和4年1}			前年同期比 令和3年1月~3月			前期比 令和 3 年 10 月~ 12 月			前年同期比 令和3年4月~6月				当期比 令和4年1月~3月					
				良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	D	前回值	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回值	好転	悪化	DI	前回值
製	j	造	業	12.5%	43.8%	▲ 31.3	(O,O)	12.5%	43.8%	▲ 31.3	(5.9)	12.5%	37.5%	▲ 25.0	(5,9)	0.0%	43.8%	▲ 43.8	(▲ 17,6)	6.3%	31.3%	▲ 25.0	(▲ 29.4)
建		設	業	5.9%	47.1%	▲ 41.2	(▲ 47.4)	0.0%	64.7%	▲ 64.7	(▲ 57.9)	5.9%	52.9%	▲ 47.1	(▲ 52.6)	0.0%	52.9%	▲ 52.9	(▲ 632)	11.8%	47.1%	▲ 35.3	(▲ 31,6)
卸	3	売	業	0.0%	76.5%	▲ 76.5	(▲ 46,2)	0.0%	52.9%	▲ 52.9	(▲ 7,7)	5.9%	64.7%	▲ 58.8	(7,7)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	(15,4)	29.4%	17.6%	11.8	(▲ 23.1)
IJ١	3	売	業	0.0%	76.5%	▲ 76.5	(▲ 60,0)	0.0%	82.4%	▲ 82.4	(▲ 53,3)	5.9%	64.7%	▲ 58.8	(▲ 6.7)	23.5%	35.3%	▲ 11.8	(13,3)	47.1%	23.5%	23.5	(▲ 40,0)
サ	- 1	ビス	業	0.0%	76.9%	▲ 76.9	(▲ 43,8)	7.7%	69.2%	▲ 61.5	(▲ 12.5)	15.4%	53.8%	▲ 38.5	(31.3)	7.7%	53.8%	▲ 46.2	(▲ 18,8)	7.7%	53.8%	▲ 46.2	(▲ 18,8)
水	産力	bo I	業	0.0%	47.1%	▲ 47.1	(16,7)	17.6%	29.4%	▲ 11.8	(16.7)	0.0%	70.6%	▲ 70.6	(33,3)	0.0%	47.1%	▲ 47.1	(25,0)	35.3%	29.4%	5.9	(16.7)
L	全業	種値		3.1%	60.8%	▲ 57.8	(▲ 31,6)	6.2%	56.7%	▲ 50.5	(▲ 20.7)	7.2%	57.7%	▲ 50.5	(O,O)	6.2%	44.3%	▲ 38.1	(▲ 12.0)	23.7%	33.0%	▲ 9.3	(▲ 22.8)
	全	国値				▲ 45.6	(▲ 34.1)			▲ 34.6	(▲ 23.6)			▲ 26.6	(▲ 23,3)			▲ 25.7	(▲ 14,8)			▲ 18.4	(▲ 11,5)



【当期結果】

○当期の水準(令和4年1月~3月期)

〇前年同期比(令和3年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲50.5 (「好転」6.2%ー「悪化」56.7%) と「悪化」(前期差 - 29.8) を示した。特徴(DI 値▲64.7:前期差 - 6.8)DI 値が▲60 以下の「悪化」を示し、建設業・卸売状売業 (DI 値▲82.4:前期差 - 29.1)業・小売業では「好転」の回答は無かった。サービス業(DI 値▲61.5:前期差 - 49.0)全ての業種でマイナスの値を示した。

○前期比(令和3年10月~12月期)

【次期見通し】

〇前年同期比(令和3年4月~6月期)

全業種 DI 値で、▲38.1 (「好転」6.2%-「悪化」44.3%) と「悪化」(前期差 - 26.1) を示した。

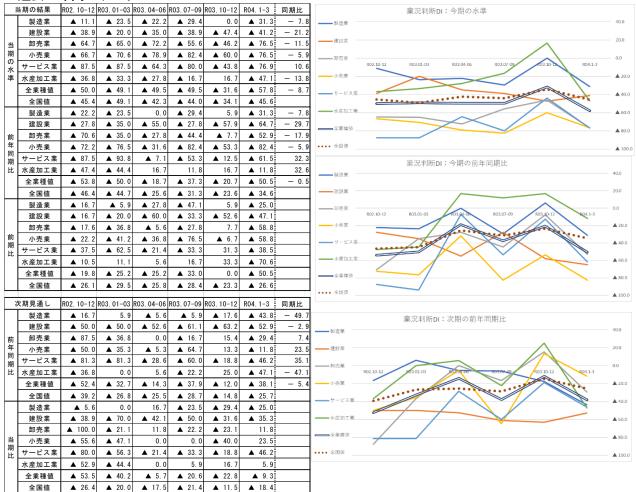
| DI 値が▲50 以下の「悪化」を示したが、前回に比べ
| 唯一「悪化」度合いが弱まった。
| 全ての業種でマイナスの値を示した。

〇当期比(令和4年1月~3月期)

 全業種 DI 値で、▲9.3 (「好転」23.7%-「悪化」33.0%) と「悪化」(前期差+13.1) を示した。

 特徴
 切売業 (DI 値 23.5:前期差+63.5) 小売業 (DI 値 5.9:前期差 - 10.8)
 DI 値がプラスの値を示した。

~過去1年間のデータ~

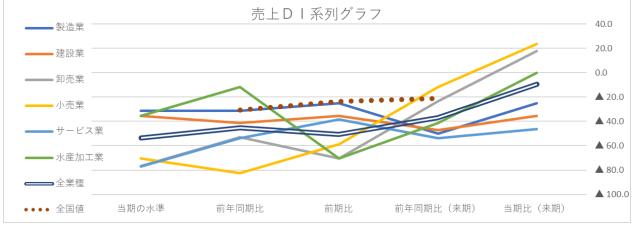


【昨年調査比】(1年前の回答との比較)

		
当	サービス業(DI 値▲76.9:昨年調査差+10.6)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期の	り―こ入来(DI 恒▲/0.9: 昨平嗣直左〒10.0)	+10 以上の DI 値の上昇が見られた。
水	7キ=11.****	昨年の3月に行った調査と比べ、
準	建設業 (DI 値▲41.2:昨年調査差 - 21.2)	- 20 以上の「悪化」が見られた。
前	サービス業(DI 値▲61.5:昨年調査差+32.3)	昨年の3月に行った調査と比べ、
年	水産加工業(DI 値▲11.8:昨年調査差+32.6)	+30 以上の DI 値の上昇が見られた。
同期	建設業 (DI 値▲64.7:昨年調査差 - 29.7)	昨年の3月に行った調査と比べ、
比	卸売業 (DI 値▲52.9:昨年調査差 - 17.9)	- 10 以上「悪化」度合いが強まった。
次	小売業 (DI 値▲11.8:昨年調査差+23.5)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期	サービス業(DI 値▲46.2:昨年調査差+35.1)	+20 以上の DI 値の上昇が見られた。
見通	製造業 (DI 値▲43.8:昨年調査差 - 49.7)	昨年の3月に行った調査と比べ、
l	水産加工業(DI 値▲47.1:昨年調査差 - 47.1)	- 10 以上「悪化」度合いが強まった。

売上額 D I **(2**)

2																						
								当期	結果						次期見通し							
								令和4年1	月~3月期						令和4年4月~6月期							
				当期の 令和 4 年 1			前年同期比 令和3年1月~3月			前期比 会和3年10月~12月			前年同期比 令和3年4月~6月				当期比 令和4年1月~3月					
			良い	悪い	DI	前回値	增加	減少	DI	前回値	增加	減少	DI	前回値	增加	減少	DI	前回值	增加	減少	DI	前回值
製	造	業	12.5%	43.8%	▲ 31.3	(O,O)	12.5%	43.8%	▲ 31.3	(5.9)	12.5%	37.5%	▲ 25.0	(5,9)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	(▲ 11,8)	12.5%	37.5%	▲ 25.0	(▲ 17,6
建	設	業	11.8%	47.1%	▲ 35.3	(▲ 57.9)	5.9%	47.1%	▲ 41.2	(▲ 57.9)	5.9%	41.2%	▲ 35.3	(▲ 57.9)	0.0%	47.1%	▲ 47.1	(4 52.6)	11.8%	47.1%	▲ 35.3	(▲ 15,8
卸	売	業	0.0%	76.5%	▲ 76.5	(▲ 46.2)	5.9%	58.8%	▲ 52.9	(▲ 7,7)	0.0%	70.6%	▲ 70.6	(15,4)	11.8%	35.3%	▲ 23.5	(30.8)	35.3%	17.6%	17.6	(▲ 15,4
小	売	業	0.0%	70.6%	▲ 70.6	(▲ 66.7)	0.0%	82.4%	▲ 82.4	(▲ 46.7)	5.9%	64.7%	▲ 58.8	(▲ 6.7)	23.5%	35.3%	▲ 11.8	(O,O)	47.1%	23.5%	23.5	(▲ 33.3
サ	- ビ	ス業	0.0%	76.9%	▲ 76.9	(\$ 50.0)	7.7%	61.5%	▲ 53.8	(▲ 18,8)	15.4%	53.8%	▲ 38.5	(O,O)	7.7%	61.5%	▲ 53.8	(\$\text{25.0})	7.7%	53.8%	▲ 46.2	(▲ 18,8
水	産 加	工業	11.8%	47.1%	▲ 35.3	(25,0)	23.5%	35.3%	▲ 11.8	(25,0)	0.0%	70.6%	▲ 70.6	(16.7)	5.9%	47.1%	▲ 41.2	(41.7)	29.4%	29.4%	0.0	(8.3)
	全業種	値	6.2%	59.8%	▲ 53.6	(4 34.8)	9.3%	54.6%	▲ 45.4	(▲ 19,6)	6.2%	56.7%	▲ 50.5	(▲ 7,6)	8.2%	45.4%	▲ 37.1	(▲ 7,6)	24.7%	34.0%	▲ 9.3	(▲ 16,3
	全国	直							▲ 30.6	(A 21 <i>2</i>)			▲ 23.5	(▲ 18,5)			▲ 21.3	(4 8,9)				·



【当期結果】

○当期の水準(令和4年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲53.6 (「良い」6.2%―「悪い」59.8%) となり「悪い」 (前期差 - 18.8) を示した。 卸売業 (DI 値▲76.5:前期差 - 30.3) DI 値が▲70 以下の「悪い」を示し、「良い」の回 (DI 値▲70.6:前期差 - 3.9) 小売業 答は無かった。 サービス業(DI 値▲76.9:前期差 - 26.9) 全ての業種でマイナスの値を示した。

〇前年同期比(令和3年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲45.4 (「増加」9.3%—「減少」54.6%) と「減少」(前期差 - 25.8) を示した。 (DI 値▲52.9:前期差 - 45.2) 卸売業 DI 値が▲50 以下の「減少」を示した。 特 小売業 (DI 値▲82.4:前期差 - 35.7) 小売業では「増加」の回答は無かった。 サービス業(DI 値▲53.8:前期差 - 35.0) 全ての業種でマイナスの値を示した。

〇前期比(令和3年10月~12月期)

全業種 DI 値で、▲50.5 (「増加」6.2%-「減少」56.7%) と「減少」(前期差 - 42.9) を示した。

(DI 値▲70.6:前期差 - 86.0) 卸売業

徴 | 水産加工業(DI 値▲70.6:前期差 - 87.3)

DI 値が▲70 以下の「減少」を示し、「増加」の回 答は無かった。

DI 値が 0.0 もしくは「増加」の値を示した。

全ての業種でマイナスの値を示した。

【次期見通し】

〇前年同期比(令和3年4月~6月期)

全業種 DI 値で、▲37.1 (「増加」8.2%ー「減少」45.4%) と「減少」(前期差 - 29.5) を示した。 DI 値が▲50 以下の「減少」を示した。 製造業

(DI 値▲50.0:前期差 - 38.2) 製造業・建設業では「増加」の回答は無かった。 サービス業(DI 値▲53.8:前期差 - 28.8) 全ての業種でマイナスの値を示した。

○当期比(令和4年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲9.3 (「増加」24.7%-「減少」34.0%) と「減少」(前期差+7.0) を示した。

(DI 値 17.6:前期差+33.0) 卸売業 特

小売業 (DI 値 23.5:前期差+56.8)

水産加工業(DI値 0.0:前期差 - 8.3)

6

~過去1年間のデータ~

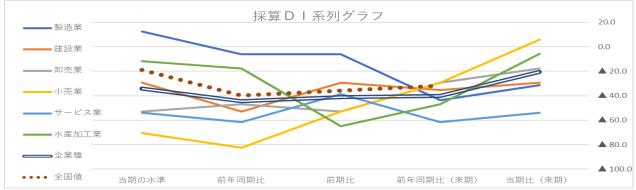
_	地女!	T IBI V	, ,	, ~						
-	当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	同期比		売上額DI:今期の水準
	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	0.0	▲ 31.3	4.0	製造業	40.0
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 57.9	▲ 35.3	- 5.3		•
当	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 46. 2	▲ 76.5	— 31.5	建設業	20.0
期の	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	▲ 66.7	▲ 70.6	4.4		0.0
水	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	▲ 50.0	▲ 76.9	10.6		R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.10-19 R04.1-3
準	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	25. 0	▲ 35.3	- 7. 5	小売業	▲ 20.0
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	▲ 34.8	▲ 53.6	- 5.0	サービス業	▲ 40.0
	全国値								3 - 13	40.0
	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	5. 9	▲ 31.3	- 1.9	──水産加工業	▲ 60.0
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	▲ 57.9	▲ 41.2	— 16. 2	— 全業種値	
前	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 52.9	– 2. 9		▲80.0
年同	小売業	▲ 72.2	▲ 64. 7	▲ 36.8	▲ 88.2	▲ 46.7	▲ 82.4	— 17. 7	全国值	▲ 100.0
期	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 18.8	▲ 53.8	40.0		
比	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27. 8	17. 6	25. 0	▲ 11.8	27. 1		
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	▲ 19.6	▲ 45.4	3. 7		売上額DI:今期の前年同期比
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	▲ 21.2	▲ 30.6		製造業	40.0
	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	5. 9	▲ 25.0			20.0
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 35.3			
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	15. 4	▲ 70.6			R02.10-12 R03.01-03 B020-06 R03.07-09 R03.40-12 N04.1-3
前	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42. 1	▲ 64.7	▲ 6.7	▲ 58.8			▲ 20.0
期比	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	0.0	▲ 38.5			
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	16. 7	▲ 70.6		サービス業	▲ 40.0
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	▲ 7.6	▲ 50.5			A600
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5			
_									- 全業種値 _	▲80.0
<u> </u>		R02. 10−12				R03. 10-12	_		•••• 全国位	▲ 100.0
	製造業		17. 6	0.0			▲ 50.0			
١.,	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 61.1	▲ 52.6				
前年	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6	▲ 16.7	30.8	▲ 23.5			売上額ロ:次期の前年同期比
同	小売業 サービス業	▲ 50.0 ▲ 87.5	▲ 35.3 ▲ 81.3	▲ 10.5 ▲ 14.3	▲ 64.7 ▲ 60.0	0.0 A 25.0	▲ 11.8 ▲ 53.8			50.0
期比									70 10 W	40.0
111	水産加工業 全業種値	▲ 52.6 ▲ 56.2	▲ 22. 2 ▲ 35. 2	11.1	0.0 A 36.9		▲ 41.2 ▲ 37.1		建設業	
	全国値	▲ 43.7	▲ 35. Z	▲ 12. 4 ▲ 23. 5	▲ 36.9 ▲ 28.8		▲ 37. 1 ▲ 21. 3			20.0
_		4 3.7				_				0.0
	製造業建設業		11.8 A 60.0	22. 2 A 36. 8	▲ 17.6 ▲ 55.6		▲ 25.0 ▲ 35.3			R02.10-12 R03.01-03 R03.01-06 R03.07-09 R04-13 A 20.0
	建 政 未 卸売業		▲ 30.0	5. 9			17. 6		サービス業	
当	小売業		▲ 47.1	0.0		_	23. 5			▲ 40.0
期	小元系 サービス業		▲ 47. I	0. 0 ▲ 21. 4	▲ 5.9 ▲ 40.0		23. 5 ▲ 46. 2			▲ 60.0
比	水産加工業		▲ 55.6	5. 6			0.0			· / /
			▲ 55. 6 ▲ 43. 5	3.8	18.4	8. 3 ▲ 16. 3	4 9.3			▲80.0
	全業種値		43.5	▲ 3.8	▲ 16.4	▲ 10.3	▲ 9.3		•••• 全国位	▲ 100.
	全国値	l								

【昨年調査比】(1年前の回答との比較)

当期の	製造業 (DI 値▲31.3:昨年調査差+4.0) 小売業 (DI 値▲70.6:昨年調査差+4.4) サービス業(DI 値▲76.9:昨年調査差+10.6)	昨年の3月に行った調査と比べ、DI値の上昇が見られた。
水準	卸売業 (DI 値▲76.5:昨年調査差 - 31.5)	昨年の3月に行った調査と比べ、 - 31.5と「悪い」度合いが強まった。
前	サービス業(DI 値▲53.8:昨年調査差+40.0)	昨年の3月に行った調査と比べ、
年	水産加工業(DI 値▲11.8:昨年調査差+27.1)	+20 以上の DI 値の上昇が見られた。
同期	建設業 (DI 値▲41.2:昨年調査差 - 16.2)	昨年の3月に行った調査と比べ、
比	小売業 (DI 値▲82.4:昨年調査差 - 17.7)	- 10 以下と「減少」度合いが強まった。
次	卸売業 (DI 値▲23.5:昨年調査差+16.5)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期	小売業 (DI 値▲11.8:昨年調査差+23.5)	+10 以上の DI 値の上昇が見られた。
見	サービス業(DI 値▲53.8:昨年調査差+27.5)	110 以上のの「他の工弁が充られた。
通し	製造業 (DI 値▲50.0: 昨年調査差 - 67.6)	昨年の3月に行った調査と比べ、 - 67.6と「減少」度合いが強まった。

③ 採算DI

_																						
								当期	結果						次期見通し							
								令和4年1	月~3月期						令和4年4月~6月期							
				当期の 令和 4 年 1			前年同期比 令和3年1月~3月			前期比 令和 3 年 10 月~ 12 月			前年同期比 令和3年4月~6月				当期比 令和4年1月~3月					
			黒字	赤字	DI	前回值	好転	悪化	DI	前回值	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製	造	業	31.3%	18.8%	12.5	(29.4)	18.8%	25.0%	▲ 6.3	(5.9)	18.8%	25.0%	▲ 6.3	(5,9)	0.0%	43.8%	▲ 43.8	(▲ 17,6)	6.3%	37.5%	▲ 31.3	(▲ 29.4
建	設	業	11.8%	41.2%	▲ 29.4	(▲ 21,1)	0.0%	52.9%	▲ 52.9	(▲ 57.9)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	(▲ 57.9)	0.0%	35.3%	▲ 35.3	(▲ 57,9)	11.8%	41.2%	▲ 29.4	(▲ 15.8
卸	売	業	5.9%	58.8%	▲ 52.9	(▲ 15.4)	0.0%	47.1%	▲ 47.1	(▲ 23.1)	0.0%	52.9%	▲ 52.9	(▲ 7.7)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	(15,4)	17.6%	35.3%	▲ 17.6	(▲ 30.8
小	売	業	0.0%	70.6%	▲ 70.6	(▲ 46.7)	0.0%	82.4%	▲ 82.4	(▲ 60,0)	5.9%	58.8%	▲ 52.9	(▲ 26.7)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	(▲ 13,3)	35.3%	29.4%	5.9	(▲ 33,3
у .	- Ľ	ス業	7.7%	61.5%	▲ 53.8	(▲ 37,5)	0.0%	61.5%	▲ 61.5	(4 6.3)	7.7%	46.2%	▲ 38.5	(18,8)	0.0%	61.5%	▲ 61.5	(\$\Delta 25.0)	0.0%	53.8%	▲ 53.8	(▲ 25.0
水	童 加	工業	23.5%	35.3%	▲ 11.8	(O,O)	17.6%	35.3%	▲ 17.6	(25.0)	0.0%	64.7%	▲ 64.7	(33,3)	0.0%	47.1%	▲ 47.1	(41.7)	23.5%	29.4%	▲ 5.9	(25.0
	全業種	値	13.4%	47.4%	▲ 34.0	(▲ 15,2)	6.2%	50.5%	▲ 44.3	(▲ 21.7)	6.2%	47.4%	▲ 41.2	(▲ 8.7)	2.1%	42.3%	▲ 40.2	(▲ 14.1)	16.5%	37.1%	▲ 20.6	(▲ 19.6
	全国信	直			▲ 19.0	(▲ 10.4)			▲ 39.9	(▲ 29,6)							▲ 31.8	(▲ 21,8)				



【当期結果】

○当期の水準(令和4年1月~3月期)

全業	種 DI 値で、▲34.0(「黒字」13.4%-「赤字」	」47.4%)となり「赤字」(前期差 - 18.8)を示した。
	卸売業 (DI 値▲52.9:前期差 - 37.5)	DI 値が▲50 以下の「赤字」を示した。
特	小売業 (DI 値▲70.6:前期差 - 23.9)	小売業では▲70.6と特に「赤字」を示し、「黒字」
徴	サービス業(DI 値▲53.8:前期差 - 16.3)	の回答は無かった。
	製造業 (DI 値 12.5:前期差 - 16.9)	DI 値が 12.5 と「黒字」を示した。

〇前年同期比(令和3年1月~3月期)

〇前期比(令和3年10月~12月期)

【次期見通し】

〇前年同期比(令和3年4月~6月期)

全業	全業種 DI 値で、▲40.2(「好転」2.1%—「悪化」42.3%)と「悪化」(前期差 - 26.1)を示した。						
		DI 値が▲61.5 と、特に「悪化」を示した。					
特	」 廿―ピス 業(1)1 値 ▲61 5・前期裏 - 36 5)	製造業・建設業・サービス業・水産業では「好転」					
徴		の回答は無かった。					
		全ての業種でマイナスの値を示した。					

〇当期比(令和4年1月~3月期)

全業	全業種 DI 値で、▲20.6 (「好転」16.5%—「悪化」37.1%) と「悪化」 (前期差 - 1.0) を示した。							
特	サービス業(DI 値▲	53.8:前期差 - 28.8)	DI 値が▲53.8 と、特に「悪化」を示した。					
徴	小売業 (DI 値	5.9:前期差+39.2)	DI 値が 5.9 と、「好転」を示した。					

~過去1年間のデータ~

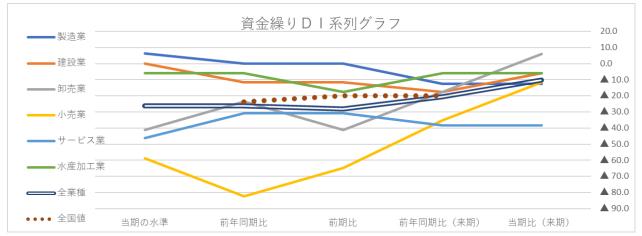
_	V #0 0 4+ III	200 10 10	D00 04 00	200 04 00	200 07 00	DOD 40 40	D04 4 0		1		
-		R02. 10-12 0. 0				R03. 10-12 29. 4	12. 5	同期比 0.7	•••• 全国值		▲ 100.0
	製造業	0. 0 ▲ 22. 2	11. 8 5. 3	▲ 11.8 ▲ 5.0	11.8		12.5 A 29.4		- 全業種値		▲ 80.0
	建設業	▲ 22. 2 ▲ 23. 5	3 . 3 1 3 0. 0	▲ 44. 4		▲ 21.1 ▲ 15.4	▲ 29.4 ▲ 52.9		→ ## 4± (#:		▲ 60.0
当期	小売業	▲ 47. 1	▲ 41.2	▲ 63. 2	▲ 76.5	▲ 46. 7	▲ 70.6		★産加工業		* 000
の	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.8				▲ 40.0
水準	水産加工業	35. 3	17. 6		11.1	0.0	▲ 11.8			The state of the s	▲ 20.0
-	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0			1 5. 2	▲ 34.0			R02.10-12 R03.01-03 R03.04-95 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	
	全国値	▲ 17. 7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 19.0	17.0	_		0.0
-	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11.8	▲ 37.5	5.9	▲ 6.3	23. 1			20.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	3 . 9 ★ 57. 9	▲ 52.9				4010
前	卸売業	▲ 64. 7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.1	▲ 47.1				40.0
年	小売業	▲ 44. 4	▲ 64. 7	▲ 52.6	▲ 82.4	▲ 60.0	▲ 82.4				60.0
同	サービス業	▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 6.3	▲ 61.5			採算DI:今期の水準	
期比	水産加工業	▲ 16.7	▲ 47.1	11.1	11.8	25. 0	▲ 17.6				
	全業種値	▲ 43.8	▲ 48. 1	▲ 20.8	▲ 36.6	▲ 21.7	▲ 44.3		1	採算DI:今期の前年同期比	
	全国値	▲ 45. 2	▲ 43.8	▲ 27. 2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 39.9		——— 製造業		40.0
	製造業		0. 0	▲ 11.8	▲ 23.5	5. 9	▲ 6.3				20.0
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0		▲ 57.9	▲ 29.4				
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16. 7	▲ 22.2	▲ 7.7	▲ 52.9			R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.40-12 R07.1-3	0.0
前	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 26.7	▲ 52.9				▲ 20.0
期比	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	18.8	▲ 38.5				
1	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11.1	33. 3	▲ 64. 7		サービス業	The state of the s	▲ 40.0
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	▲ 8.7	▲ 41.2				▲ 60.0
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 35.9				
=	欠期見通し	R02. 10-12	P03 01_03	BU3 U4-06	PO3 07_00	PO3 10-12	R04, 1-3	同期比	全業種値		▲ 80.0
-	製造業	A 22. 2	0.0			± 17. 6	A 43.8		•••• 全国値		▲ 100.0
	建設業	▲ 44. 4	▲ 42.1	▲ 40.0		▲ 57.9	▲ 35.3				
前	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16. 7	15. 4	▲ 29.4			採算DI:次期の前年同期比	
年	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	▲ 13.3	▲ 29.4	11. 8	製造業		60.0
同期	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 61.5		30.7年 余		
比	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	41.7	▲ 47.1	- 29.5	建設業		40.0
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 14.1	▲ 40.2	- 7.2	70 ± 44		20.0
	全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 21.8	▲ 31.8				0.0
	製造業		5. 9	35.3	▲ 17.6	▲ 29.4	▲ 31.3		小売業	R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	0.0
	建設業		▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 15.8	▲ 29.4				▲ 20.0
	卸売業		▲ 25.0	5. 9	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 17.6		サービス業		4 0.0
当期	小売業		▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 33.3	5. 9		水産加工業		
期 比	サービス業		▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 53.8		_		▲ 60.0
	水産加工業		▲ 44.4	0.0	17. 6	25. 0	▲ 5.9		全業種値		▲ 80.0
	全業種値		▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 20.6		•••• 全国位		A 400 -
	全国値										▲ 100.0

【昨年調査比】(1年前の回答との比較)

V-1 1	一門且ル』	(1年前の固古との比較/	
	製造業	(DI値 12.5:昨年調査差+ 0.7)	昨年の3月に行った調査と比べ、
当	サービス業	(DI 値▲53.8:昨年調査差+15.0)	DI 値の上昇が見られた。
期の	建設業	(DI 値▲29.4:昨年調査差 - 34.7)	 昨年の3月に行った調査と比べ、
水	卸売業	(DI 値▲52.9:昨年調査差 - 22.9)	- 20 以下の DI 値の下降が見られ、「赤字」度合
準	小売業	(DI 値▲70.6:昨年調査差 - 29.4)	- 20 以下の DI 値の下降が売られた、「赤子」 反占 いが強まった。
	水産加工業	(DI 値▲11.8:昨年調査差 - 29.4)	しいが強みった。
	製造業	(DI 値▲ 6.3:昨年調査差+23.1) _{Pf}	昨年の3月に行った調査と比べ、
前	サービス業	(DI 値▲61.5:昨年調査差+26.0)	+20 以上の DI 値の上昇が見られた。
年	水産加工業	(DI 値▲17.6:昨年調査差+29.5)	〒20 以上のり1 恒の上升が兄られた。
同期	建設業	(DI 値▲52.9:昨年調査差 - 16.1)	昨年の3月に行った調査と比べ、
比	卸売業	(DI 値▲47.1:昨年調査差 - 17.1)	- 10 以下の DI 値の下降が見られ、「悪化」度合
	小売業	(DI 値▲82.4:昨年調査差 - 17.7)	いが強まった。
	建設業	(DI 値▲35.3:昨年調査差+ 6.8)	
次	卸売業	(DI 値▲29.4:昨年調査差+ 0.6)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期	小売業	(DI 値▲29.4:昨年調査差+11.8)	DI 値の上昇が見られた。
見	サービス業	(DI 値▲61.5:昨年調査差+ 7.3)	
通	制生業	(DI /	昨年の3月に行った調査と比べ、
し	製造業	(DI 値▲43.8:昨年調査差 - 43.8)	- 20 以下の DI 値の下降が見られ、「悪化」度合
	小性加上耒	(DI 値▲47.1:昨年調査差 - 29.5)	いが強まった。

④ 資金繰りDI

				当期結果													次期見	通し				
				令和4年1月~3月期										令和4年4月~6月期								
				当期の 令和 4 年 1			前年同期比 令和3年1月~3月				前期比 令和 3 年 10 月~ 12 月				前年同期比 令和3年4月~6月				当期比 令和4年1月~3月			
			良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回值	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回值	好転	悪化	DI	前回值
製	造	業	12.5%	6.3%	6.3	(11,8)	12.5%	12.5%	0.0	(5,9)	12.5%	12.5%	0.0	(5,9)	6.3%	18.8%	▲ 12.5	(▲ 5,9)	6.3%	18.8%	▲ 12.5	(▲ 11,8
建	設	業	17.6%	17.6%	0.0	(O,O)	5.9%	17.6%	▲ 11.8	(▲ 10.5)	5.9%	17.6%	▲ 11.8	(▲ 15,8)	5.9%	23.5%	▲ 17.6	(▲ 31,6)	11.8%	17.6%	▲ 5.9	(▲ 26,3)
卸	売	業	0.0%	41.2%	▲ 41.2	(▲ 30,8)	0.0%	23.5%	▲ 23.5	(▲ 30,8)	0.0%	41.2%	▲ 41.2	(▲ 7.7)	5.9%	23.5%	▲ 17.6	(▲ 7.7)	17.6%	11.8%	5.9	(▲ 15,4)
IJ١	売	業	0.0%	58.8%	▲ 58.8	(4 33,3)	0.0%	82.4%	▲ 82.4	(▲ 40,0)	5.9%	70.6%	▲ 64.7	(4 33,3)	0.0%	35.3%	▲ 35.3	(\$.88 🛦)	17.6%	29.4%	▲ 11.8	(▲ 40,0)
у .	- Ľ	ス業	0.0%	46.2%	▲ 46.2	(▲ 25.0)	0.0%	30.8%	▲ 30.8	(▲ 12.5)	7.7%	38.5%	▲ 30.8	(▲ 12.5)	0.0%	38.5%	▲ 38.5	(▲ 31,3)	0.0%	38.5%	▲ 38.5	(▲ 31,3)
水	肇 加	工業	5.9%	11.8%	▲ 5.9	(O,O)	5.9%	11.8%	▲ 5.9	(O,O)	0.0%	17.6%	▲ 17.6	(O,O)	0.0%	5.9%	▲ 5.9	(8,3)	5.9%	11.8%	▲ 5.9	(▲ 8,3)
	全業租	垂値	5.5%	31.8%	▲ 26.4	(▲ 13,9)	3.6%	30.0%	▲ 26.4	(▲ 13,9)	5.5%	33.6%	▲ 28.2	(▲ 11,1)	3.1%	23.7%	▲ 20.6	(▲ 18,5)	10.3%	20.6%	▲ 10.3	(▲ 22.8)
	全国	値							▲ 23.6	(▲ 17,5)			▲ 19.9	(▲ 19,4)			▲ 20.0	(▲ 132)				



【当期結果】

○当期の水準(令和4年1月~3月期)

全業	€種 DI 値で、▲26.4(「良い」5.5%—「悪い」	31.8%) となり「悪い」(前期差 - 12.5)を示した。
特	卸売業 (DI 値▲41.2:前期差 - 10.4) 小売業 (DI 値▲58.8:前期差 - 25.5) サービス業(DI 値▲46.2:前期差 - 21.2)	DI 値が▲40 以下の「悪い」を示し、「良い」の回 答は無かった。
153	製造業 (DI 値 6.3:前期比 - 5.5)	 製造業では5期連続で「良い」か0.0を示した。

〇前年同期比(令和3年1月~3月期)

全業	種 DI 値で、	▲26.4(「好転」3.6%—「悪化」	30.0%) と「悪化」(前期差 - 12.5) を示した。
特	小売業	(DI 値▲82.4:前期差 - 42.4)	DI 値が▲82.4 と、特に「悪化」を示した。
徴	製造業	(DI 値 0.0:前期差 - 5.9)	製造業では 0.0 を示した。

〇前期比(令和3年10月~12月期)

全第	美種 DI 値で、	▲28.2(「好転」5.5%一「悪化」	33.6%) と「悪化」(前期差+17.1) を示した。
特	小売業	(DI 値▲64.7:前期差 - 31.4)	DI 値が▲64.7 と、特に「悪化」を示した。
徴	製造業	(DI 値 0.0:前期差 - 5.9)	製造業では 0.0 を示した。

【次期見通し】

〇前年同期比(令和3年4月~6月期)

全業	〔種 DI 値で、▲20.6(「好転」3.1%ー「悪化」	23.7%) と「悪化」(前期差 - 2.1)を示した。
特	小売業 (DI 値▲35.3:前期差 - 2.0)	DI 値が▲30 以下の「悪化」を示した。また、水産加
徴	サービス業(DI 値▲38.5:前期差 - 7.2)	工業を含む3業種では「好転」の回答は無かった。

〇当期比(令和4年1月~3月期)

全業	美種 DI 値で、▲10.3(「好転」10.3%ー「悪	ヒ」20.6%) と「悪化」(前期差+12.5)を示した。
特	サービス業(DI 値▲38.5:前期差 - 7.2)	DI 値が▲38.5 と、特に「悪化」を示した。
徴	卸売業 (DI 値 5.9:前期差+21.3)	DI 値が 5.9 と、「好転」を示した。

~過去1年間のデータ~

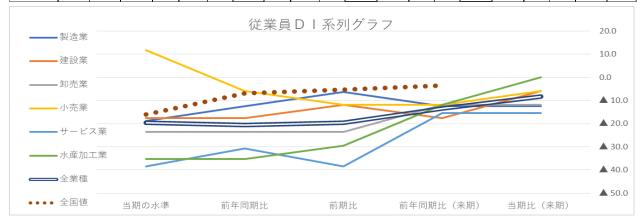
	1. 40 a 64 m	I									
=	当期の結果	R02. 10-12		R03. 04-06				同期比		資金繰りDI:今期の水準	
	製造業		5. 9	0.0	0.0	11. 8	6.3	6. 3			20.0
	建設業		▲ 21.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	75.75.69		10.0
当	卸売業		▲ 10.5		▲ 22.2	▲ 30.8	▲ 41.2	- 2.3	建設業		0.0
期の	小売業		▲ 64.7	▲ 31.6	▲ 64.7	▲ 33.3	▲ 58.8	– 27. 2		R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	
水	サービス業		▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 64.3	▲ 25.0	▲ 46.2	— 17. 6			▲ 10.0
準	水産加工業		▲ 16.7	5. 6	▲ 5.6	0.0	▲ 5.9	- 11.5			▲ 20.0
	全業種値		▲ 28.7	▲ 16.5	▲ 31.0	▲ 13.9	▲ 26.4	- 9.9	サービス業		▲ 30.0
	全国値										4 0.0
	製造業	▲ 5.6	0.0		▲ 5.9	5. 9	0.0	0.0	──水庄加工業		
	建設業	▲ 11.8	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 11.8	9. 3	→ 全業極値		▲ 50.0
前	卸売業	▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 23.5	- 2.4			▲ 60.0
年同	小売業	▲ 33.3	▲ 47.1	▲ 31.6	▲ 70.6	▲ 40.0	▲ 82.4	— 35.3			▲ 70.0
期	サービス業	▲ 75.0	▲ 62.5	0.0	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8	31. 7			
比	水産加工業	▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 5.6	5. 9	0.0	▲ 5.9	21.9		資金繰りDI:今期の前年同期比	
	全業種値	▲ 33.9	▲ 33.6	▲ 7.4	▲ 29.1	▲ 13.9	▲ 26.4	7. 2	製造業		40.0
	全国値	▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 23.6		10000	^	20.0
	製造業	5. 6	▲ 11.8	11.1	0.0	5. 9	0.0		建設業		20.0
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 11.8				0.0
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 41.2			R02.10-12 R03.01-03 R0 86 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	
前#	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 64.7			·····	▲ 20.0
期比	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 7.1	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8		サービス業		▲ 40.0
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	5. 6	0.0	▲ 17.6		1. 70 400 000 000		
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4	▲ 11.6	▲ 28.0	▲ 11.1	▲ 28.2				▲ 60.0
	全国値	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 19.9	▲ 19.4	▲ 19.9				▲ 80.0
_,	欠期見通し	P02 10-12	DO2 01-02	R03. 04-06	DO2 07_00	DO2 10-12	R04. 1-3	同期比	•••• 全国值		
ű	製造業	0.0	0. 0		▲ 11.8	± 5.9	± 12.5		1 III IE		▲ 100.0
	建設業	△ 29.4	△ 26.3	▲ 15.0	▲ 44. 4	▲ 31.6	▲ 17. 6	8.7		本人処 U.a.・万根の若た同報U.	
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17. 6	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 17. 6			資金繰りDI:次期の前年同期比	20.0
前年	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 52.9	▲ 33.3	▲ 35.3	- 29.0	製造業	_	
同	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 53.3	▲ 31.3	▲ 38.5	30.3	建設業		10.0
期比	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5. 6	0.0	8.3	▲ 5.9	10. 8	_	R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	0.0
16	全業種値	▲ 13.8 ▲ 27.9	▲ 10.7 ▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 28.2	A 18.5	▲ 20.6	2. 3			▲ 10.0
	全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 10.4 ▲ 19.4	▲ 22. 2	▲ 13.2	▲ 20.0	۷. ۵		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	A 20.0
Н	製造業	20.5	5. 9	5. 6	5. 9	▲ 13. Z	▲ 20.0 ▲ 12.5		_		▲ 30.0
	建設業		5. 9 ▲ 31. 6	5. 0 ▲ 25. 0	5. 9 ▲ 44. 4	▲ 11.8 ▲ 26.3	▲ 12. 5 ▲ 5. 9		サービス業		4 0.0
	卸売業		▲ 10.5	▲ 23.5	▲ 16. 7	▲ 15.4	5.9		水産加工業		▲ 50.0
当	小売業		▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 11.8	▲ 40.0	3. 9 ▲ 11. 8		7,000,000	/	▲ 60.0
期	サービス業		▲ 62.5		▲ 40.0	▲ 31.3	▲ 38.5			/	
比	水産加工業		▲ 22.2	0.0	5. 6	▲ 8.3	▲ 5.9		•••• 全国值		▲ 70.0
			▲ 22. 2 ▲ 23. 8	0. 0 ▲ 15. 1	5. b ▲ 16. 5	▲ 8.3 ▲ 22.8	▲ 5.9		全川恒		▲ 80.0
	全業種値		▲ 23.8	▲ 15. I	▲ 10.5	▲ ∠∠. 8	▲ 10. 3				
1	全国値	I	1				1 1				

【昨年調査比】(1年前の回答との比較)

VH L-	一列且ル』	(「午前の凹合との比較)	
当	製造業	(DI 値 6.3:昨年調査差+6.3)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期の	建設業	(DI 値 0.0:昨年調査差 0.0)	同値もしくは DI 値の上昇が見られた。
水	小売業	(DI /広 ▲ 50 0 . 叶左钿木羊 27 2)	昨年の3月に行った調査と比べ、
準	小冗未	(DI 値▲58.8:昨年調査差 - 27.2)	- 27.2 と「悪化」度合いが強まった。
前	サービス業	美(DI 値▲30.8:昨年調査差+31.7)	昨年の3月に行った調査と比べ、
年	水産加工業	美(DI 値▲ 5.9:昨年調査差+21.9)	+20 以上の DI 値の上昇が見られた。
同期	小売業	(DI 値▲82.4:昨年調査差 - 35.3)	昨年の3月に行った調査と比べ、
比	小冗未	(DI 但 全 02. 4: IF +	- 35.3 と特に「悪化」度合いが強まった。
	サービス業	美(DI 値▲38.5:昨年調査差+30.3)	昨年の3月に行った調査と比べ、+10以上のDI値
次	水産加工業	美(DI 値▲ 5.9:昨年調査差+10.8)	の上昇が見られた。
期見			昨年の3月に行った調査と比べ、-10以下のDI値
通	製造業	(DI 値▲12.5:昨年調査差 - 12.5)	の下降が見られた。
l	小売業	(DI 値▲35.3:昨年調査差 - 29.0)	特に、小売業では - 29.0 と「悪化」度合いが強ま
			った。

⑤ 従業員DI

				当期結果														Virtin E	128.1			
													次期見通し									
				令和4年1月~3月期										令和4年4月~6月期								
				当期の)水準		前年同期比				前期比					前年	同期比					
				令和 4 年 1	月~3月			令和3年	1月~3月			令和3年	10月~12月			令和 3	年4月~6月			令和 4 年	1月~3月	
			過剰	不足	DI	前回值	增加	減少	DI	前回值	增加	減少	DI	前回值	増加	減少	DI	前回值	増加	減少	DI	前回值
製	造	業	18.8%	37.5%	▲ 18.8	(4 35,3)	0.0%	12.5%	▲ 12.5	(▲ 29.4)	0.0%	6.3%	▲ 6.3	(▲ 11,8)	0.0%	12.5%	▲ 12.5	(O,O)	0.0%	12.5%	▲ 12.5	(O,O)
建	設	業	0.0%	17.6%	▲ 17.6	(▲ 15,8)	0.0%	17.6%	▲ 17.6	(▲ 15,8)	0.0%	11.8%	▲ 11.8	(▲ 5,3)	0.0%	17.6%	▲ 17.6	(▲ 5.3)	5.9%	11.8%	▲ 5.9	(▲ 5,3)
卸	売	業	5.9%	29.4%	▲ 23.5	(▲ 23.1)	0.0%	23.5%	▲ 23.5	(7,7)	0.0%	23.5%	▲ 23.5	(O,O)	5.9%	17.6%	▲ 11.8	(7.7)	5.9%	17.6%	▲ 11.8	(0,0)
IJ١	売	業	17.6%	5.9%	11.8	(▲ 13,3)	5.9%	11.8%	▲ 5.9	(▲ 6.7)	0.0%	11.8%	▲ 11.8	(O,O)	0.0%	11.8%	▲ 11.8	(▲ 13.3)	0.0%	5.9%	▲ 5.9	(▲ 20.0)
サ	- ピ:	ス業	7.7%	46.2%	▲ 38.5	(▲ 43,8)	0.0%	30.8%	▲ 30.8	(4 31,3)	0.0%	38.5%	▲ 38.5	(▲ 31,3)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	(▲ 12.5)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	(▲ 12.5)
水	産 加二	工業	11.8%	47.1%	▲ 35.3	(▲ 33,3)	5.9%	41.2%	▲ 35.3	(▲ 8,3)	0.0%	29.4%	▲ 29.4	(O,O)	5.9%	17.6%	▲ 11.8	(4 8.3)	17.6%	17.6%	0.0	(8,3)
	全業種値	直	10.3%	29.9%	▲ 19.6	(4 272)	2.1%	22.7%	▲ 20.6	(▲ 152)	0.0%	19.6%	▲ 19.6	(4 8.7)	3.1%	16.5%	▲ 13.4	(▲ 5,4)	6.2%	14.4%	▲ 8.2	(▲ 5.4
	全国値				▲ 16.0	(▲ 17,4)			▲ 6.9	(▲ 5,3)							▲ 3.5	(▲ 2.8)				



※従業員 DI はプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

【当期結果】

○当期の水準(令和4年1月~3月期)

全業	種 DI 値で、▲19.6(「過剰」10.3%-「不足	足」29.9%)となり「不足」(前期差+7.6)を示した。
特	サービス業(DI 値▲38.5:前期差+ 5.3)	DI 値が▲30 以下の「不足」を示した。
付徴	水産加工業(DI 値▲35.3:前期差 - 2.0)	建設業では「過剰」の回答は無かった。
1玖	小売業 (DI 値 11.8:前期差+25.1)	DI 値が 11.8 と唯一「過剰」を示した。

〇前年同期比(令和3年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲20.6 (「増加」2.1%-「減少」22.7%) と「減少」(前期差+5.4) を示した。

特 | サービス業(DI 値▲30.8:前期差+ 0.5)

徴 水産加工業(DI 値▲35.3:前期差-27.0)

DI 値が▲30 以下の「不足」を示した。

サービス業を含む4業種では「増加」の回答は無かっ

た。

○前期比(令和3年10月~12月期)

全業種 DI 値で、▲19.6 (「増加」0.0%-「減少」19.6%) と「減少」(前期差-10.9) を示した。

符 徴 サービス業(DI 値▲38.5:前期差-7.2) DI 値が▲38.5 と、特に「減少」を示した。 全ての業種で「増加」の回答は無かった。

【次期見通し】

〇前年同期比(令和3年4月~6月期)

全業種 DI 値で、▲13.4 (「増加」3.1%-「減少」16.5%) と「減少」(前期差-8.0) を示した。

特 建設業 (DI 値▲17.6: 前期差 - 12.3) 徴 サービス業(DI 値▲15.4: 前期差 - 2.9) 全ての業種でDI値が▲10以下の「減少」を示した。 製造業・建設業・小売業では「増加」の回答は無かった。

〇当期比(令和4年1月~3月期)

全業種 DI 値で、▲8.2(「増加」6.2%-「減少」14.4%)と「減少」(前期差-2.8)を示した。

製造業 (DI 値▲12.5: 前期差 - 12.5) 特 DI 値が▲10 以下の「減少」を示した。

卸売業 (DI 値▲11.8:前期差 - 11.8)

製造業・小売業では「増加」の回答は無かった。

サービス業(DI 値▲15.4:前期差 - 2.9)

水産加工業ではDI値が0.0を示した。

~過去1年間のデータ~

_		1 1507 45									
ì	当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	同期比		従業員DI:今期の水準	
	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 18.8	- 1.2	製造業	:	30.0
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 15.8	▲ 17.6	27. 4			20.0
当	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5. 6	▲ 11.1	▲ 23.1	▲ 23.5	— 18.5	建設業		10.0
期の	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17. 6	▲ 13.3	11. 8	17. 7			0.0
水	サービス業	▲ 6.3	6. 3	▲ 28.6	0.0	▲ 43.8	▲ 38.5	- 44.8		R02.10-12 R03.01-05 R03.04-06 R03.07-00 R03.10-12 R04.1-3	▲ 10.0
準	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22. 2	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 35.3	- 13.1		2111	▲ 20.0
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 27. 2	▲ 19.6	- 3.9			▲ 30.0
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 16.0		サービス業		▲ 40.0
	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 29.4	▲ 12.5		水産加工業		
	建設業	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 15.8	▲ 17.6				▲ 50.0
前	卸売業	0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	7.7	▲ 23.5	- 13.0	→ 全業種値	<u> </u>	▲ 60.0
年同	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5. 3	0.0	▲ 6.7	▲ 5.9		Amir		▲ 70.0
期	サービス業	▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 31.3	▲ 30.8	0. 5	•••• 全国值		▲ 80.0
比	水産加工業	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 8.3	▲ 35.3	— 18.6		~**	
	全業種値	▲ 8.6	▲ 12. 1	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 15. 2	▲ 20.6	- 8.5		従業員DI:今期の前年同期比	10.0
	全国値	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.9		製造業		.0.0
	製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0	▲ 11.8	▲ 6.3		建設業		10.0
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 11.8				10.0
١	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 23.5		卸売業		0.0
前期	小売業		▲ 5.9	5. 3		0.0	▲ 11.8			R02.10-12 R03.01-03 R03.04-06 R03.07-09 R03.10-12 R04.1-3	
比	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 31.3	▲ 38.5		7.50%		10.0
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0	▲ 29.4		サービス業		
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 19.6		水産加工業		20.0
	全国値	ļ	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 5.2				
3	欠期見通し	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3	同期比	── 全業極值		▲ 30.0
	製造業	11.1	5. 9	5. 6	0.0	0.0	▲ 12.5	- 18.4	•••• 全国值		
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 17.6	2. 4	• • • • 王河府		40.0
前	卸売業	▲ 18.8	15. 0	0.0	11. 1	7.7	▲ 11.8	- 26.8			
年	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5. 3	▲ 5.9	▲ 13.3	▲ 11.8	- 5.9		従業員DI:次期の前年同期比	
同期	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4	3. 4	製造業		20.0
此	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 11.8	- 0.7	建設業		10.0
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 13.4	- 7.8	7 m 7 m 7 m		10.0
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 3.5				0.0
	製造業		11. 8	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 12.5			R02.10-12 R03.01-03 R03.04.06 R03.07-09 R03.11	0.0
	建設業		▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 5.9			with the same of t	A 100
	卸売業		5. 0	0.0	5.6	0.0			サービス業		▲ 10.0
当期	小売業		▲ 11.8	5. 3	5.9	▲ 20.0	▲ 5.9				▲ 20.0
比	サービス業		▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4				20.0
	水産加工業		▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	8.3	0.0		A 7714274		▲ 30.0
	全業種値		▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 8.2		全業種値		≥ 30.0
	全国値								•••• 全国值		A 10.0
											4 0.0

【昨年調査比】(1年前の回答との比較)

当	建設業 (DI 値▲17.6:昨年調査差+27.4)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期	小売業 (DI 値 11.8:昨年調査差+17.7)	+10 以上の DI 値の上昇が見られた。
水	サービス業(DI 値▲38.5:昨年調査差 - 44.8)	昨年の3月に行った調査と比べ、
準	リーロス未(DI 恒量30.5:FF平調宜左 - 44.6)	- 44.8 と特に「不足」度合いが強まった。
前	小売業 (DI 値▲ 5.9:昨年調査差 0.0)	昨年の3月に行った調査と比べ、DI値の変動が1
年	サービス業(DI 値▲30.8: 昨年調査差+ 0.5)	未満となった。
同	建設業 (DI 値▲17.6:昨年調査差-12.6)	昨年の3月に行った調査と比べ、
期	卸売業 (DI 値▲23.5:昨年調査差-13.0)	- 10 以下の DI 値の下降が見られ、「減少」度合い
比	水産加工業(DI 値▲35.3:昨年調査差 - 18.6)	が強まった。
次	建設業 (DI 値▲17.6:昨年調査差+ 2.4)	昨年の3月に行った調査と比べ、DI値の上昇が見
期目	サービス業(DI 値▲15.4: 昨年調査差+ 3.4)	られた。
見通	製造業 (DI 値▲12.5:昨年調査差 - 18.4)	昨年の3月に行った調査と比べ、- 10以下のDI値
l	卸売業 (DI 値▲11.8:昨年調査差-26.8)	の下降が見られ、「減少」度合いが強まった。

問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期(令和4年1月~3月期)及び次期(令和4年4月~6月期)の設備投資に関する実施 状況及び投資予定について

① 当期の設備投資について

(重複回答可)

								当 期 写	実 績				
				実施				投資	内 容				実施
				企	1	2	3	4	5	6	7	8	し
	32 設備投資施について)			業	土 地	建物 • 工場	建設等設備 開売	.車両運搬具	. 付帯設備	〇 A 機 器	.福利厚生設備	・その他(記載)	な い 企 業
1	製造業	16	件数	3	0	0	0	1	1	1	0	1	13
'	表 足 未	10	割合	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	81.3%
2	建設業	17	件数	2	0	1	1	0	1	0	0	1	15
	建設来	17	割合	11.8%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	88.2%
3	卸売業	17	件数	2	0	0	0	1	0	1	0	0	15
3	即光来	- '	割合	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	88.2%
4	小売業	17	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	16
4	小元素	17	割合	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	94.1%
5	サービス業	13	件数	3	0	0	1	1	0	0	0	1	10
3	サーレ人来	13	割合	23.1%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	76.9%
6	水産加工業	17	件数	4	0	0	4	2	1	1	0	0	13
	小庄川工来	-	割合	23.5%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	76.5%
	· 計	97	件数	15	0	1	6	5	3	4	0	3	82
	□ āl	5	割合	15.5%	0.0%	6.7%	40.0%	33.3%	20.0%	26.7%	0.0%	20.0%	84.5%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



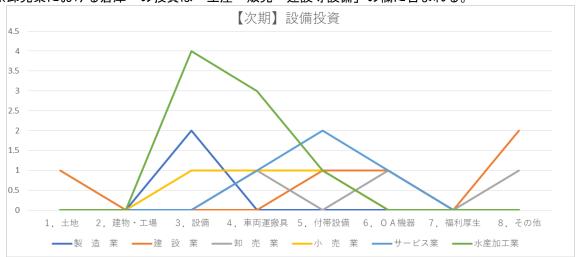
【当期実績】

- ・当期の設備投資について、97事業所のうち15件の事業所(15.5%)が設備投資を行い (※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は94事業所中16社で、全体の17.4%であった) 特に水産加工業では17件中4件(23.5%)が投資を行っており、うち4件(100.0%)が「生産・ 販売・建設等設備」に投資が行われた。
- ・投資実施内容としては、「生産・販売・建設等設備」が 15 件中 6 件 (40.0%)、「車両運搬具」が 15 件中 5 件 (33.3%) となり生産性の向上に直結する投資が行われている。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、建設業 17 件中 2 件 (11.8%)、卸売業 17 件中 2 件 (11.8%)、小売業 1 7 件中 1 件 (5.9%)となっている。
- ・その他の記述としては「洋式トイレへ変更」「CAD」「ソフトウェア」「会社支給携帯電話」「パソコン、プリンター」「システム及びリモートデスクトップの機器」など、多様な設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

								次期言	† 1				
				計画				投資	内容				計画
				企	1	2	3	4	5	6	7	8	
	32 設備投資画について)			業	地	·建物 • 工場	.生産・販売 競売	.車両運搬具	.付帯設備	.〇A機器	.福利厚生設備	その他(記載)	ていない企業
1	製造業	16	件数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	14
'	表 足 未	10	割合	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
2	Z± =∩ ±±	17	件数	3	1	0	0	0	1	1	0	2	14
	建 設 業 17		割合	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	82.4%
3	卸売業	17	件数	1	0	0	0	1	0	1	0	1	16
3	即冗未	17	割合	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	94.1%
4	小売業	17	件数	3	0	0	1	1	1	0	0	0	14
4	が ル 未	17	割合	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%
5	サービス業	13	件数	3	0	0	0	1	2	1	0	0	10
	サービス条	2	割合	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	76.9%
6	水産加工業	17	件数	6	0	0	4	3	1	0	0	0	11
L	小庄加工未	17	割合	35.3%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	64.7%
-	· 計	07	件数	18	1	0	7	6	5	3	0	3	79
	合 計 97 割合			18.6%	5.6%	0.0%	38.9%	33.3%	27.8%	16.7%	0.0%	16.7%	81.4%

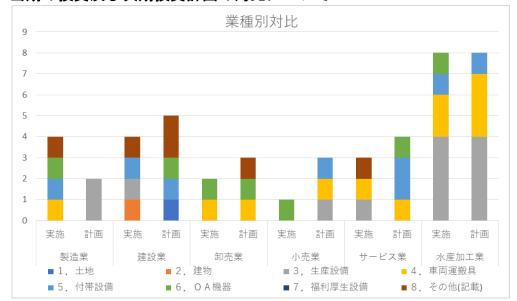
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



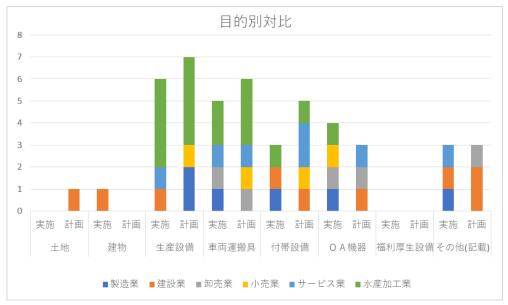
【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は 97 事業所のうち 18 件(18.6%) で、 特に多いのは水産加工業 6 件(35.3%) となっており、「生産・販売・建設等設備」が 4 件 (66.7%) と高い割合となっている。
- ・投資計画の内容としては、「生産・販売・建設等設備」が 18 件中 7 件 (38.9%) 「車両運搬具」が 18 件中 6 件 (33.3%) と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、卸売業17件中1件(5.9%)となっている。
- ・その他記述としては「測定測量機器」「ソフトウェア」「パソコン、プロッター」「自動販売機」 「ハンディターミナル」「プリンター」「冷蔵庫建物管理システム」への投資計画の回答があった。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、建設業、卸売業、小売業、サービス業では当期より次期 への計画が増加しており、製造業では当期より次期での投資計画が減少している。 水産加工業では、投資は実施・計画が同数となった。
- ・合計件数では、水産加工業が実施8件、計画8件と最も多く、「生産設備」に多く投資が行われている。次いで建設業が続き、実施4件、計画5件となっている。



- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「土地」「生産設備」「車両運搬具」「付帯設備」で当期より次期への計画が増加しているが、「OA機器」では当期より次期での投資計画が減少している。「福利厚生設備」は実施・計画ともに無かった。
- ・当期の投資を目的別で見ると、「生産設備」が6件、次いで「車両運搬具」が5件と続いた。
- ・次期の投資計画を目的別で見ると、「生産設備」が7件、次いで「車両運搬具」が6件と続いている。

問3 経営上の問題点について

全業種

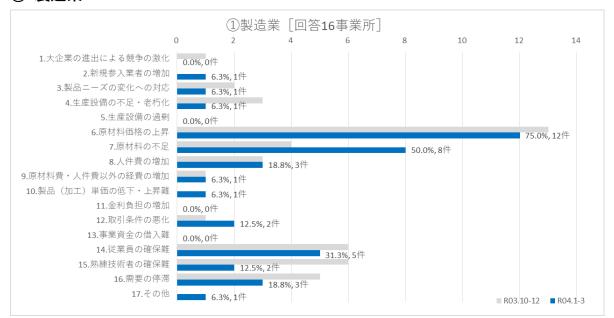
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。 (重複回答可)

大 項 目	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		回答事業 所に占め る 回答割合
	1. 大企業の進出による 競争の激化	0	_	1. 大企業の進出によ る競争の激化	1	_	1. 大企業の進出によ る競争の激化	2	_	1. 大型店・中型店の進 出による競争の激化	2	_	1. 大企業の進出による 競争の激化	0	_	1. 大企業の進出によ る競争の激化	0	_	_	_
1. 大企業の進出による 競争の激化	_	_	_	_	_	_	2. メーカーの進出に よる競争激化	1	_	2. 同業店の進出	1	_	_	_	_	_	_	_	_	_
3 33 (5	_	_	_	-	_	_	3. 小売業の進出によ る競争激化	2	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
[小 計]		0	0.0%		- 1	2. 2%		5	11.1%		3	6. 4%		0	0.0%		0	0.0%	9	3. 4%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	1	_	2. 新規参入業者の増加	1	_	4. 新規参入業者の増加	0	_	3. 購買力の他地域への 流出	7	_	2. 新規参入業者の増加	0	_	2. 新規参入業者の増加	1	_	_	_
[小 計]		1	2. 4%		- 1	2. 2%		0	0.0%		7	14. 9%		0	0. 0%		1	2. 0%	10	3. 8%
 製品ニーズの変化への対応 	3. 製品ニーズの変化へ の対応	1	_	_	-	_	_		_	 4. 消費者ニーズの変化 への対応 	5	_	3. 利用者ニーズの変化 への対応	3	_	3. 製品ニーズの変化 への対応	3	_	_	-
[小 計]		1	2. 4%								5	10.6%		3	8. 8%		3	5. 9%	12	4. 5%
4. 生産設備の不足・	4. 生産設備の不足・老 朽化	1	_	_	_	_	5. 店舗・倉庫の狭 さ・老朽化	2	_	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	_	4. 店舗の狭さ・老朽化	0	_	4. 生産設備の不足・ 老朽化	0	_	_	_
老朽化	_	_	_	_	_	_	_	_	_	6. 駐車場の確保難	0	_	_	_	_	_	_	-	_	_
[小 計]		1	2. 4%					2	4. 4%		1	2. 1%		0	0.0%		0	0.0%	4	1.5%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0		_	_	_	6. 商品在庫の過剰	1	_	7. 商品在庫の過剰	2	_	-	_	_	5. 生産設備の過剰	1	_	_	_
[小 計]		0	0.0%					1	2. 2%		2	4. 3%					1	2. 0%	4	1. 5%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	12	_	3. 資材・材料価格の上昇	12	_	_	-	_	_	-	_	_	_	_	6. 原材料価格の上昇	14	_	-	_
[小 計]		12	29. 3%		12	26. 1%											14	27. 5%	38	14. 4%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	8		4. 資材・材料の入手難	5	_	_	_	_	_	-	_	-	_	_	7. 原材料の不足	9	_	_	_
[小 計]		8	19. 5%		5	10. 9%											9	17. 6%	22	8. 3%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	3		5. 人件費の増加	3	_	7. 人件費の増加	5		8. 人件費の増加	1	_	5. 人件費の増加	3	_	8. 人件費の増加	2	_	_	_
(小 計)	9. 原材料費・人件費以	3	7. 3%	6. 材料費・人件費以	3	6. 5%	8. 人件費以外の経費	5	11.1%	9. 人件費以外の経費の	1	2. 1%	6. 人件費以外の経費の	3	8. 8%	9. 原材料費・人件費	2	3. 9%	17	6. 4%
外の経費の増加	外の経費の増加	1	_	外の経費の増加	1	_	の増加	7	_	増加	4	_	増加	4	_	以外の経費の増加	10	_	_	_
【小 計】	10. 製品(加工)単価の	1	2. 4%	7. 請負単価の低下・	1	2. 2%	9. 販売単価の低下・	7	15. 6%	10. 販売単価の低下・	4	8. 5%	7. 利用料金の低下・上	4	11. 8%	10. 製品(加工)単価	10	19. 6%	27	10. 2%
の低下・上昇難	低下・上昇難	1	_	上昇難	4	_	上昇難	3	_	上昇難	2	_	昇難	4	_	の低下・上昇難	1	_	_	
【小 計】		1	2. 4%		4	8. 7%		3	6. 7%		2	4. 3%		4	11. 8%		1	2. 0%	15	5. 7%
11. 材料等仕入単価の上昇	_	_	_	8. 下請単価の上昇	1	_	10. 仕入単価の上昇	10		11. 仕入単価の上昇	7	_	8. 材料等仕入単価の上昇	7	_	-	_	_	_	_
【小 計】					1	2. 2%		10			7	14. 9%		7	20. 6%				25	9. 5%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	_	9. 金利負担の増加	0	_	11. 金利負担の増加	0	_	12. 金利負担の増加	2	_	9. 金利負担の増加	0	_	11. 金利負担の増加	0	_	_	_
[小 計]	40 7-716 11 - 7-1	0	0. 0%	40 7-7-5 11 - 7-1	0	0.0%	40 (b A 🖂 b = 🛨 (0	0.0%	10 (h A 57 - T /	2	4. 3%	_	0	0. 0%	40 = 314 // = 37 //	0	0.0%		0. 8%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	2	4 9%	10. 取引条件の悪化	1	2.2%	12. 代金回収の悪化	1		13. 代金回収の悪化	2	4.3%	_	_		12. 取引条件の悪化	1	2.0%	_	
【小 計】 14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	2	4. 9%	11. 事業資金の借入難	0	Z. Z%	13. 事業資金の借入難	0	2. 2%	14. 事業資金の借入難	2	4. 3%	10. 事業資金の借入難	2	_	13. 事業資金の借入難	0	2. 0%		2. 7%
【小 計】	13. 事業資金の信人難	0	0. 0%	11. 事業資金の信人難	0	0. 0%	13. 事業資金の信人難	0	0.0%	14. 事業資金の信入難	0	0. 0%	10. 季果貨金の信入難	2	5. 9%	13. 季果賞金の信人難	0	0. 0%	- 2	0.8%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	5	0. 0/8	12. 従業員の確保難	2	0.0%	14 従業員の確保	3	0.0%	15. 従業員の確保難	2	0.04	11. 従業員の確保難	6	J. 5/6	14. 従業員の確保難	6	0. 0.0	_	0. 0.0
【小計】	17. 风茶臭 炒 脏 休知	5	12. 2%	12. 此来與妙唯体無	2	4. 3%	17. 此来與70班休	3	6. 7%	10. 此来與初班床無	2	4. 3%	11. 此来與少睢床無	6	17. 6%	17. 此來與 47座 休起	6	11.8%	24	9. 1%
L-1- 012	15. 熟練技術者の確保難	2	-	13. 熟練技術者の確保難	0	4. 04	_	_	0.7/0	_	_		12. 熟練従業員の確保難	1	-	15. 熟練技術者の確保	1	-	_	- 0.1%
16. 熟練技術者の確保難	—		_	14. 下請業者の確保難	0	_	_	_	_	_		_	_		_	<u>#</u>			_	_
[小 計]		2	4. 9%	THE REPORT OF THE PARTY.	0	0. 0%								1	2. 9%		1	2. 0%	4	1.5%
.,	16. 需要の停滞	3		15. 官公需要の停滞	8	_	15. 需要の停滞	8	_	16. 需要の停滞	g	_	13. 需要の停滞	4	_	16. 需要の停滞	1	_	_	_
17. 需要の停滞	-	_	_	16. 民間需要の停滞	7	_	-		_	-	_	_	-		_	-	_		_	_
[小 計]		3	7. 3%		15	32. 6%		8	17. 8%		9	19. 1%		4	11. 8%		1	2. 0%	40	15. 2%
18. その他	その他	1	_	その他	0	_	その他	0	_	その他	0	_	その他	0	_	その他	1	_	_	_
[小 計]		1	2. 4%		0	0.0%	-	0	0.0%		0	0. 0%		0	0.0%		1	2. 0%	2	0. 8%
【総合計】		41	100.0%		46	100.0%		45			47	100.0%		34			51	100.0%	264	100.0%
[MO, EL EL]		71	100.0%	1	70	100.0%	l	70	100.0%		+1	100.0%		J.4	100.0%		31	100.0%	204	100.0%

・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」40件(15. 2%)・「6. 原材料価格の上昇」38件(14. 4%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」27件(10. 2%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」25件(9. 5%)・「15. 従業員の確保難」24件(9. 1%)・「7. 原材料の不足」22件(8. 3%)・「8. 人件費の増加」17件(6. 4%)・「10. 製品(加工)単価の低下・上昇難」15件(5. 7%)であった。

なお、次頁、業種別での調査項目により経営上の問題の回答件数と、割合を棒グラフにより整理を行った。

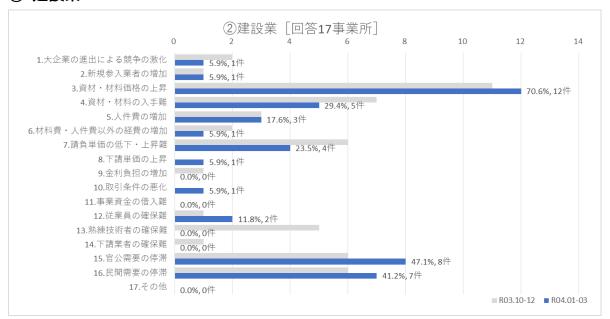
① 製造業



- ・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が 12 件 (75.0%) と突出して多く、「7. 原材料の不足」が 8 件 (50.0%)、「14. 従業員の確保難」が 5 件 (31.3%) と続いた。
- ・前回調査時(令和3年10月~12月期)は「6.原材料価格の上昇」「14.従業員の確保難」「15.熟練技術者の確保難」が高い値を示した。
- ・前回調査時に比べ値が2以上『増加』した項目 「7. 原材料の不足」
- ・前回調査時に比べ値が 2 以上『減少』した項目 「4. 生産設備の不足・老朽化」
 - 「15. 熟練技術者の確保難」
 - 「16. 需要の停滞」

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04–06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0%	1	6%	1	6%	0	0.0%
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6.3%
3. 製品ニーズの変化への対応	2	11. 1%	4	23.5%	4	22%	1	6%	2	12%	1	6.3%
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	3	17.6%	3	17%	3	18%	3	18%	1	6.3%
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	2	12%	0	0%	0	0.0%
6. 原材料価格の上昇	10	55. 6%	7	41.2%	11	61%	11	65%	13	76%	12	75.0%
7. 原材料の不足	3	16. 7%	1	5.9%	1	6%	3	18%	4	24%	8	50.0%
8. 人件費の増加	5	27. 8%	6	35.3%	6	33%	4	24%	3	18%	3	18.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	5.6%	0	0.0%	3	17%	3	18%	1	6%	1	6.3%
10. 製品(加工)単価の低下・上昇難	2	11.1%	0	0.0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	6.3%
11. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12. 取引条件の悪化	1	5.6%	0	0.0%	0	0%	2	12%	1	6%	2	12. 5%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14. 従業員の確保難	7	38.9%	8	47.1%	6	33%	6	35%	6	35%	5	31.3%
15. 熟練技術者の確保難	8	44. 4%	5	29.4%	6	33%	7	41%	6	35%	2	12. 5%
16. 需要の停滞	5	27. 8%	6	35.3%	4	22%	2	12%	5	29%	3	18.8%
17. その他	1	5. 6%	1	5.9%	2	11%	2	12%	0	0%	1	6. 3%

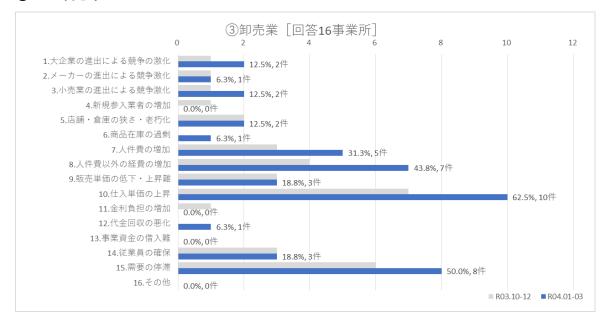
② 建設業



- ・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が12 件(70.6%) と最も多く、「15. 官公需要の停滞」が8 件(47.1%)、「16. 民間需要の停滞」がともに7 件(41.2%) と続いた。
- ・前回調査時(令和3年10月~12月期)も「3.資材・材料価格の上昇」「15.官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。
- ・前回調査時に比べ値が 2 以上『増加』した項目 「15. 官公需要の停滞」
- ・前回調査時に比べ値が 2 以上『減少』した項目 「4. 資材・材料の入手難」
 - 「7. 請負単価の低下・上昇難」
 - 「13. 熟練技術者の確保難」

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	3. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	1	6. 3%	2	10.0%	2	10.0%	2	11.1%	2	10. 5%	1	5. 9%
2. 新規参入業者の増加	1	6.3%	1	5.0%	2	10.0%	2	11.1%	1	5.3%	1	5. 9%
3. 資材・材料価格の上昇	3	18.8%	3	15.0%	7	35.0%	6	33.3%	11	57. 9%	12	70.6%
4. 資材・材料の入手難	1	6.3%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.6%	7	36.8%	5	29.4%
5. 人件費の増加	4	25.0%	4	20.0%	4	20.0%	5	27. 8%	3	15. 8%	3	17. 6%
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1	6.3%	2	10.0%	2	10.0%	1	5.6%	2	10.5%	1	5. 9%
7. 請負単価の低下・上昇難	7	43.8%	6	30.0%	6	30.0%	6	33. 3%	6	31.6%	4	23. 5%
8. 下請単価の上昇	2	12. 5%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
9. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.3%	0	0.0%
10. 取引条件の悪化	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	2	11.1%	0	0.0%	1	5. 9%
11. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
12. 従業員の確保難	7	43.8%	6	30.0%	5	25.0%	3	16. 7%	1	5.3%	2	11.8%
13. 熟練技術者の確保難	4	25.0%	4	20.0%	3	15.0%	3	16. 7%	5	26.3%	0	0.0%
14. 下請業者の確保難	5	31.3%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
15. 官公需要の停滞	3	18.8%	7	35.0%	9	45.0%	8	44.4%	6	31.6%	8	47. 1%
16. 民間需要の停滞	8	50.0%	12	60.0%	10	50.0%	11	61.1%	6	31.6%	7	41. 2%
17. その他	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③ 卸売業

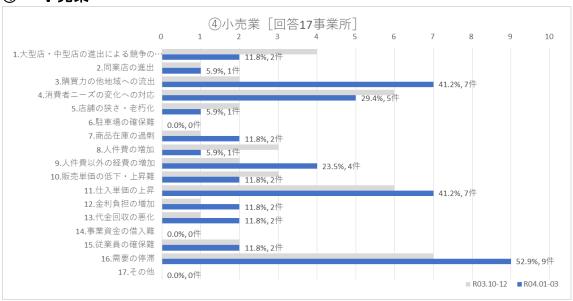


- ・卸売業における経営上の問題点は、「10. 仕入単価の上昇」が 10 件(62.5%) と最も多く、「15. 需要の停滞」が 8 件(50.0%)、「8. 人件費以外の経費の増加」が 7 件(43.8%) と続いた。
- ・前回調査時(令和3年10月~12月期)も「10.仕入単価の上昇」「15.需要の停滞」は高い値を示し、より割合が上昇した。
- ・前回調査時に比べ値が2以上『増加』した項目「7. 人件費の増加」
 - 「8. 人件費以外の経費の増加」
 - 「10. 仕入単価の上昇」
 - 「15. 需要の停滞」

・前回調査時に比べ値が 2 以上『減少』した項目 無し

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	2	13.3%	3	15.0%	1	5.9%	2	11.1%	1	8.3%	2	12.5%
2.メーカーの進出による競争激化	1	6. 7%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	6.3%
3. 小売業の進出による競争激化	3	20.0%	3	15.0%	2	11.8%	1	5.6%	1	8.3%	2	12.5%
4. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3	20.0%	4	20.0%	3	17. 6%	2	11.1%	2	16. 7%	2	12.5%
6. 商品在庫の過剰	4	26. 7%	1	5.0%	2	11.8%	5	27. 8%	0	0.0%	1	6.3%
7. 人件費の増加	6	40.0%	6	30.0%	5	29.4%	6	33. 3%	3	25.0%	5	31.3%
8. 人件費以外の経費の増加	6	40.0%	8	40.0%	5	29.4%	2	11.1%	4	33. 3%	7	43.8%
9. 販売単価の低下・上昇難	4	26. 7%	7	35.0%	6	35.3%	7	38.9%	3	25.0%	3	18.8%
10. 仕入単価の上昇	5	33. 3%	6	30.0%	6	35.3%	8	44. 4%	7	58. 3%	10	62.5%
11. 金利負担の増加	2	13.3%	1	5.0%	0	0.0%	2	11.1%	1	8.3%	0	0.0%
12. 代金回収の悪化	0	0.0%	1	5.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%	1	6.3%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
14. 従業員の確保	2	13. 3%	3	15.0%	3	17.6%	3	16. 7%	3	25.0%	3	18.8%
15. 需要の停滞	5	33. 3%	8	40.0%	7	41. 2%	11	61.1%	6	50.0%	8	50.0%
16. その他	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

4 小売業



- ・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が 9 件(52.9%) と最も高く、「3. 購買力の他地域への流出」「11. 仕入単価の上昇」がともに 7 件(41.2%) と続いた。
- ・前回調査時(令和3年10月~12月期)も「4.消費者ニーズの変化への対応」「11.仕入単価の上昇」「16.需要の停滞」は高い値を示した。

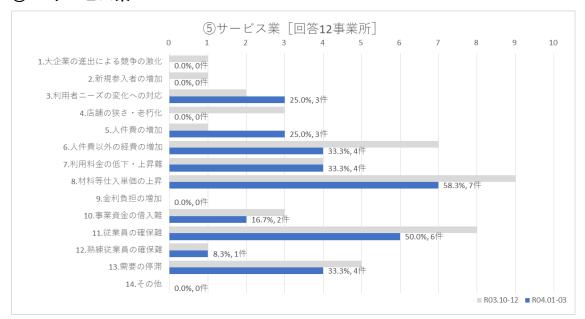
中でも、「3. 購買力の他地域への流出」「9. 人件費以外の経費の増加」の割合が上がった。

- ・前回調査時に比べ値が2以上『増加』した項目
 - 「3. 購買力の他地域への流出」
 - 「9. 人件費以外の経費の増加」
 - 「16. 需要の停滞」

・前回調査時に比べ値が2以上『減少』した項目 「1. 大型店・中型店の進出による競争の激化」 「8. 人件費の増加」

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04–06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	17. 6%	2	12.5%	2	10.5%	4	25.0%	4	26. 7%	2	11.8%
2. 同業店の進出	4	23.5%	2	12.5%	3	15.8%	1	6.3%	1	6.7%	1	5. 9%
3. 購買力の他地域への流出	4	23. 5%	5	31.3%	4	21.1%	4	25.0%	2	13.3%	7	41. 2%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5	35. 3%	4	25.0%	8	42.1%	6	37. 5%	6	40.0%	5	29.4%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3	17. 6%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	2	13. 3%	1	5. 9%
6. 駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 商品在庫の過剰	3	17. 6%	1	6.3%	1	5.3%	2	12.5%	1	6. 7%	2	11.8%
8. 人件費の増加	3	17. 6%	4	25.0%	6	31.6%	3	18.8%	3	20.0%	1	5. 9%
9. 人件費以外の経費の増加	4	23. 5%	2	12.5%	4	21.1%	3	18.8%	2	13.3%	4	23.5%
10. 販売単価の低下・上昇難	2	11. 8%	5	31.3%	4	21.1%	2	12.5%	3	20.0%	2	11.8%
11. 仕入単価の上昇	3	17. 6%	4	25.0%	4	21.1%	5	31. 3%	6	40.0%	7	41. 2%
12. 金利負担の増加	0	0.0%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	1	6. 7%	2	11.8%
13. 代金回収の悪化	2	11. 8%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%	1	6. 7%	2	11.8%
14. 事業資金の借入難	1	5. 9%	1	6.3%	1	5.3%	1	6. 3%	0	0.0%	0	0.0%
15. 従業員の確保難	1	5. 9%	2	12.5%	1	5.3%	0	0.0%	2	13. 3%	2	11.8%
16. 需要の停滞	4	23. 5%	8	50.0%	10	52.6%	10	62.5%	7	46. 7%	9	52.9%
17. その他	2	11. 8%	1	6.3%	0	0.0%	1	6. 3%	0	0.0%	0	0.0%

⑤ サービス業



- ・サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が7件(58.3%)と最も多く、「11. 従業員の確保難」が6件(50.0%)、「6. 人件費以外の経費の増加」「7. 利用料金の低下・上昇難」「13. 需要の停滞」がそれぞれ4件(33.3%)と続いた。
 - ・前回調査時(令和3年10月~12月期)も「3.利用者二一ズの変化への対応」「7.利用料金の低下・上昇難」「13.需要の停滞」は高い値を示した。

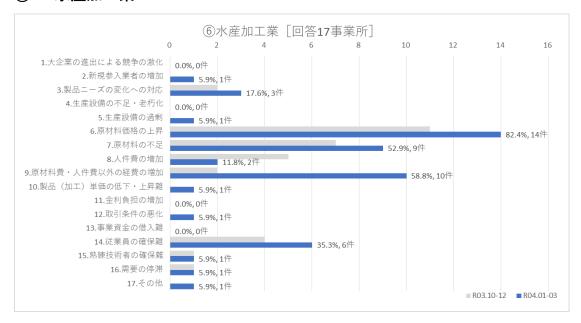
上位の問題点の割合が下がり、値が前回調査時よりも平滑化されている。

・前回調査時に比べ値が 2 以上『増加』した項目 「5. 人件費の増加」

- ・前回調査時に比べ値が2以上『減少』した項目
 - 「4. 店舗の狭さ・老朽化」
 - 「6. 人件費以外の経費の増加」
 - 「8. 材料等仕入単価の上昇」
 - 「11. 従業員の確保難」

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	6. 7%	1	6.3%	0	0.0%
2. 新規参入者の増加	2	12. 5%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6. 3%	0	0.0%
3. 利用者ニーズの変化への対応	6	37. 5%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	2	12.5%	3	25. 0%
4. 店舗の狭さ・老朽化	2	12.5%	1	6.3%	1	7. 7%	2	13.3%	3	18.8%	0	0.0%
5. 人件費の増加	3	18.8%	5	31.3%	3	23.1%	2	13.3%	1	6. 3%	3	25. 0%
6. 人件費以外の経費の増加	2	12.5%	3	18.8%	5	38.5%	4	26. 7%	7	43.8%	4	33. 3%
7. 利用料金の低下・上昇難	2	12. 5%	4	25.0%	4	30.8%	8	53.3%	4	25.0%	4	33. 3%
8. 材料等仕入単価の上昇	6	37. 5%	8	50.0%	5	38.5%	5	33.3%	9	56.3%	7	58. 3%
9. 金利負担の増加	0	0.0%	2	12.5%	2	15. 4%	1	6. 7%	0	0.0%	0	0.0%
10. 事業資金の借入難	1	6.3%	0	0.0%	1	7. 7%	3	20.0%	3	18.8%	2	16. 7%
11. 従業員の確保難	5	31. 3%	3	18.8%	5	38.5%	2	13.3%	8	50.0%	6	50.0%
12. 熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	6.3%	2	15.4%	1	6. 7%	1	6.3%	1	8. 3%
13. 需要の停滞	9	56. 3%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	5	31.3%	4	33. 3%
14. その他	3	18.8%	4	25.0%	3	23.1%	1	6. 7%	0	0.0%	0	0.0%

⑥ 水産加工業



- ・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が 14 件 (82. 4%) と最も多く、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が 10 件 (58. 8%) 、「7. 原材料の不足」が 9 件 (52. 9%) と続いた。
- ・前回調査時(令和3年10月~12月期)も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」は高い値を示したが、「8. 人件費の増加」は減少した。

また、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」の件数が大きく増加した。

・前回調査時に比べ値が2以上『増加』した項目 「6. 原材料価格の上昇」

「7. 原材料の不足」

「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」

「14. 従業員の確保難」

・前回調査時に比べ値が2以上『減少』した項目 「8. 人件費の増加」

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	2	11. 1%	1	5. 6%	0	0.0%	2	11. 1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
3. 製品ニーズの変化への対応	5	27. 8%	3	16. 7%	5	27. 8%	2	11. 1%	2	16. 7%	3	17. 6%
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72. 2%	13	72. 2%	9	50.0%	11	91. 7%	14	82.4%
7. 原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%	5	27. 8%	7	58. 3%	9	52.9%
8. 人件費の増加	3	16. 7%	6	33.3%	4	22. 2%	7	38.9%	5	41. 7%	2	11.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27. 8%	5	27.8%	4	22. 2%	3	16. 7%	2	16. 7%	10	58.8%
10. 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.9%
11. 金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 従業員の確保難	5	27. 8%	6	33.3%	7	38.9%	8	44.4%	4	33. 3%	6	35.3%
15. 熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16. 7%	4	22. 2%	1	8.3%	1	5.9%
16. 需要の停滞	7	38. 9%	3	16.7%	2	11.1%	8	44. 4%	1	8.3%	1	5.9%
17. その他	2	11. 1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5. 9%

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は19件寄せられた。

製造業	・受注状況良好
	・ウィズコロナ時代の中、地道にお客様の健康維持の一助となるよう取り組んでお
	ります
	・原材料の上昇、ステンレス・鉄・部品の不足。電子部品、インバーター等
建設業	・市外での受注が伸びてきている
	・本来外地でのドック予定であった遠洋漁船が、コロナによる入港制限によって国
	内ドックとなる可能性がある。建設工事に関しては、ステイホームが続くことによ
	って居住環境の改善を考え、小規模の改修工事は増加していく予想
卸売業	・コロナにおけるまん延防止等重点措置の解除により売上が良い方向にいくことを
	期待しております。焼肉店や居酒屋なども復帰するので、それに伴い売上が上がれ
	ばいいと期待しております
	・コロナ禍の一日でも早い終息
	・コロナ鎮静化後に業績の改善が見込めるのですが、時期が・・・
	・好転する材料が見当たらない
小売業	・コロナ後は景気が良くなる様な気がする
	・すべてコロナウイルスの終息次第で状況が変わります
	・コロナ禍の収束も先が見えてきたようなので、今後の観光客に期待をしたいと思
	います
サービス業	・仕事の件数は堅調
	・今月は県民割、クーポン付きプランでの利用があります。今後も先述のプランの
	延長が県より決まればと思います。コロナが落ち着いて GOTO の利用が始まればい
	いと思います
水産加工業	・介護食品が好調
	・コロナピークアウトに伴う人流れの増加

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は34件寄せられた。

製造業	・電帳法対応、LSP 推進、業務別 KPI 管理
	・新型コロナウイルスにより県外の営業活動が出来ない
	・製造部、事務職に若い力を求めております
建設業	 ・受注量の減少。基幹技術者・技能者の不足。資材価格の上昇とそれら納期の長期化・遅延 ・復興需要の終結に伴い建設への受注の減少 ・原油高騰により、塗料や溶剤などの化成品の値上げ通知がほとんどのメーカーから来ている。顧客への価格転嫁をせざるを得ないが、船舶は不漁続きで賃金に余裕がない所も増加すると見られており、転嫁するにも限度を超えてしまうと発注自体が滞る可能性がある
卸売業	・仕入単価の上昇、需要の停滞(問3より) ・資材の値上がりと商品の仕入の値上がりが重なり、売値を大幅に上げないといけない状況で不安
	 ・売上が減少なので、これからの流れに期待しております ・事業資金の借入難、従業員の確保(問3より) ・コロナの影響にて、輸入商材の入荷不足及び価格上昇。お客様の業績不振により販売量の減少 ・コロナ禍による消費需要の停滞 ・諸経費の高騰による利益の圧迫
小売業	 ・まだまだコロナの関係で景気は良くない ・コロナの影響で不良在庫が増え困っています。 ・仕入価格の値上げに伴い、販売価格を値上げしたことにより、売上額は数字的には増収となる状況 ・前年同期比、当期比の予測ができません ・しばらくヒット商品のお菓子も製造していないので、お客様に喜ばれる銘菓を考案したいと思っています
サービス業	 ・乗務員の高齢化と退職。新人乗務員の確保できず。稼働台数の低下。コロナ禍によって人々の慣習の変化 ・ウクライナ情勢悪化により燃料費が高騰を続けている ・葬祭部門の人材難 ・電気、水道と値上がりする一方で、なかなかお客様への料金転嫁が難しいのが現状で大変です。コロナ前に比べてお客様のご利用は減っていますので大変厳しいです ・コロナによる人流減少や、ロシアによるウクライナ侵略による燃料油・食材が高騰していくが、宿泊単価を上げにくい(単価を上げると宿泊者がますます減少する・コロナ禍による消費需要の停滞)宿泊者が少ないため、従業員の雇用が難しい・原料価格の高騰で採算が合わない状況の中、商品の値上げに踏み切るタイミングを模索中です。

水産加工業

- ・人材不足と原材料不足が大きな課題です
- ・原料、エネルギー高の影響が出ている。サンマ原料不足の影響による問題。
- ・事業資金の確保が難しくなってきた。水産業界はもともと利益率が低く、価格が 販売店に抑えられて転嫁できず苦しんでいる
- ・化成品、エネルギーの価格上昇
- ・原材料の不足による価格の高騰、ガソリン・ガスの供給不足による価格の高騰に より経費増加
- ・原料のコスト高騰。ウクライナ情勢の影響で輸入品の搬入
- ・原材料価格の上昇と品不足続きで、計画通りの営業ができない
- 外国人技能実習生の確保難
- ・生産スタッフの不足
- ・原料不足・加工原材料の入手難・価格上昇(サンマ、サケ等)

【 業 界 】における自由意見は23件寄せられた。

製诰業 ・原油価格高騰、資材原料価格高騰、インフラ関連価格高騰 ・原材料の値上げが続いている ・モーター関係の納期が半年以上かかると回答がきている ・燃料の高騰、船員不足、漁獲量の減少による水産業の衰退 ・部品が入ってこなくて困っている。インバーター、モーター、シリンダーなど。 電子部品が含まれる部品は軒並み入ってこない 建設業 ・官公庁発注工事量の急激な減少と受注競争の激化 ・船舶に関しては、支払いサイトの長さが各社を苦しめていると感じる。同一漁種 のドックが混みあう時期になると、納期に難があり、長時間の労働や割増しによ る資金圧迫に繋がってしまっている。建設に関しては、ここ数年は市のリフォー ム補助金があったこともあり、ない時期の発注意欲は低下しているように感じる 卸売業 ・輸入物の品薄と価格高騰 ・GOTO キャンペーン実施時、後、納入業社への配分も規定されているのにほとんど 無い 海外生産商品の輸入量の低下と納期の遅延が大きい。輸入時期が遅れるのが常態 化している ・コロナ禍による消費需要の停滞 ・諸経費の高騰による利益の圧迫 小売業 ・まだまだコロナの関係で景気は良くない 相変わらず業界は芳しくありません サービス業 ・乗務員の確保。燃料費の高騰 ウクライナ情勢悪化により燃料費が高騰を続けている 葬儀単価の減少、婚礼の減少 ・団体旅行(募集旅行)がほとんどないことから売上が伸びない。個人旅行が多い が、売上が伸びず人権費が増加している

水産加工業	・新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか心配です
	・水産資源がない
	・燃油高騰
	・今後の製品値上げの交渉
	・ガソリン価格、原料のコスト高騰
	・加工原料不足

【 そ の 他 】意見としては、12 件寄せられた。

製造業	・両替手数料の値上げなど強引なキャッシュレス化の動きに戸惑う
建設業	 ・すべてにおいて、石油価格上昇による物価上昇傾向にあり、消費者も引き気味年配者曰く選挙の年は景気が悪いとよく言われる ・本来元請が行うべき安全対策や作業環境の整備を下請もしくは出入り業者が行っていることが造船、建築に多く見受けられる。未払金に関しても経理担当者が把握していないケースもあり、資金繰りの際に打ち合わせで支払を頼みに行くことすらある。行政主導で元請事業所の体質改善を行ってもらえなければ、地域を支える中小零細から細り、元請がいても業者がおらず、他所からの出入りばかりが増え、発注価格だけが上昇してスタグのようになりかねない
卸売業	・取引先の人員不足により取引額が落ち込んでいる (漁船乗船印の不足により出漁 できず仕入することができない)
小売業	・まだまだ行政支援が必要だと思う ・店舗周辺の企業誘致が進展していない
サービス業	・タクシー業界は網の目のような縛りが有り、経営の負担となっている ・最低賃金の上昇が売上増の取り組みをのみこんでいる
水産加工業	・ウクライナ・ロシア情勢がどう影響するのか心配です ・資材の高騰、マーケットの変化と縮小。国際情勢の変化 ・人口減少による従業員不足によって発生する外国人技能実習生の確保難(人数 枠) ・景気動向調査の中で10月~12月と1~3月を比べることができない。売上が大き く違う。例年、毎年悪化となる

DI時系列表

1. 業況判断 D I

(1) 当期結果

=	当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3
	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 29.4	0.0	▲ 31.3
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 47.4	▲ 41.2
当	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2	▲ 55.6	▲ 46.2	▲ 76.5
期	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9	▲ 82.4	▲ 60.0	▲ 76.5
の水	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 80.0	▲ 43.8	▲ 76.9
準	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 16.7	16.7	▲ 47.1
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5	▲ 49.5	▲ 31.6	▲ 57.8
	全国値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 45.6
	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0	▲ 29.4	5.9	▲ 31.3
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 64.7
前	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 44.4	▲ 7.7	▲ 52.9
年日	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6	▲ 82.4	▲ 53.3	▲ 82.4
同期	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1	▲ 53.3	▲ 12.5	▲ 61.5
比	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7	11.8	16.7	▲ 11.8
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7	▲ 37.3	▲ 20.7	▲ 50.5
	全国値	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 23.6	▲ 34.6
	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8	▲ 47.1	5.9	▲ 25.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 33.3	▲ 52.6	▲ 47.1
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6	▲ 27.8	7.7	▲ 58.8
前	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 76.5	▲ 6.7	▲ 58.8
期比	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4	▲ 33.3	31.3	▲ 38.5
	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5. 6	16.7	33.3	▲ 70.6
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 33.0	0.0	▲ 50.5
	全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	▲ 26.6

(2) 次期見通し

- 2	欠期見通し	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3
	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 43.8
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 61.1	▲ 63.2	▲ 52.9
前	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0	▲ 16.7	15.4	▲ 29.4
年	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3	▲ 64.7	13.3	▲ 11.8
同期	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 18.8	▲ 46.2
此	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6	▲ 22.2	25.0	▲ 47.1
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3	▲ 37.9	▲ 12.0	▲ 38.1
	全国値	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5	▲ 28.7	▲ 14.8	▲ 25.7
	製造業	▲ 5.6	0.0	16.7	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 25.0
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 31.6	▲ 35.3
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8	▲ 22.2	▲ 23.1	11.8
当	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0	0.0	▲ 40.0	23.5
期比	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 18.8	▲ 46.2
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0	5.9	16.7	5.9
	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2	▲ 5.7	▲ 20.6	▲ 22.8	▲ 9.3
	全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5	▲ 21.4	▲ 11.5	▲ 18.4

2. 売上額 D I

(1) 当期結果

1	当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3
	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	0.0	▲ 31.3
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 57.9	▲ 35.3
当	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 76.5
期	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	▲ 66.7	▲ 70.6
の水	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	▲ 50.0	▲ 76.9
準	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	25.0	▲ 35.3
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	▲ 34.8	▲ 53.6
	全国値		0, 0		0.0		
	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	5.9	▲ 31.3
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	▲ 57.9	▲ 41.2
前	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 52.9
年	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8	▲ 88.2	▲ 46.7	▲ 82.4
同期	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 18.8	▲ 53.8
比	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8	17. 6	25.0	▲ 11.8
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	▲ 19.6	▲ 45.4
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	▲ 21.2	▲ 30.6
	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	5.9	▲ 25.0
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 35.3
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	15.4	▲ 70.6
前#	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1	▲ 64.7	▲ 6.7	▲ 58.8
期比	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	0.0	▲ 38.5
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	16.7	▲ 70.6
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	▲ 7.6	▲ 50.5
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5

(2)次期見通し

3	欠期見通し	R02.	10-12	R03.	01-03	R03.	04-06	R03.	07-09	R03.	10-12	R04.	1-3
	製造業	•	22. 2		17. 6		0.0	•	23.5	•	11.8	•	50. 0
	建設業	•	44. 4	•	50.0	•	42.1	•	61.1	•	52.6	•	47. 1
前	卸売業	•	87.5	•	40.0	•	17.6	•	16.7		30.8	•	23. 5
年	小売業	•	50.0	•	35. 3	•	10.5	•	64.7		0.0	•	11. 8
同期	サービス業	•	87. 5	•	81. 3	•	14.3	•	60.0	•	25.0	•	53. 8
比	水産加工業	•	52.6	•	22. 2		11.1		0.0		41.7	•	41. 2
	全業種値	•	56.2	•	35. 2	•	12.4	•	36.9		▲ 7.6	•	37. 1
	全国値	•	43.7	•	26. 6	•	23.5	•	28.8		▲ 8.9	•	21. 3
	製造業				11. 8		22.2	•	17. 6	•	17.6	•	25. 0
	建設業			•	60.0	•	36.8	•	55.6	•	15.8	•	35. 3
	卸売業			•	30.0		5.9	•	22. 2	•	15.4		17. 6
#	小売業			•	47. 1		0.0	4	▲ 5.9	•	33.3		23. 5
期比	サービス業			•	81.3	•	21.4	•	40.0	•	18.8	•	46. 2
	水産加工業			•	55.6		5.6		27. 8		8.3		0.0
	全業種値			•	43.5	-	▲ 3.8	•	18.4	•	16.3	4	9.3
	全国値				a. a				a. a				

3. 採算 D I

(1) 当期結果

1	当期の結果	R02. 10-12	R03. 01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04. 1-3
	製造業	0.0	11. 8	▲ 11.8	11. 8	29.4	12.5
	建設業	▲ 22.2	5. 3	▲ 5.0	0. 0	▲ 21.1	▲ 29.4
当	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44. 4	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 52.9
期の	小売業	▲ 47.1	▲ 41. 2	▲ 63.2	▲ 76.5	▲ 46.7	▲ 70.6
水	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.8
準	水産加工業	35.3	17. 6	▲ 5.6	11. 1	0.0	▲ 11.8
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 34.0
	全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 19.0
	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11. 8	▲ 37.5	5.9	▲ 6.3
	建設業	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	▲ 57.9	▲ 52.9
前	卸売業	▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.1	▲ 47.1
年同	小売業	▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6	▲ 82.4	▲ 60.0	▲ 82.4
期	サービス業	▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 6.3	▲ 61.5
比	水産加工業	▲ 16.7	▲ 47. 1	11. 1	11. 8	25.0	▲ 17.6
	全業種値	▲ 43.8	▲ 48. 1	▲ 20.8	▲ 36.6	▲ 21.7	▲ 44.3
	全国値	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 39.9
	製造業		0. 0	▲ 11.8	▲ 23.5	5.9	▲ 6.3
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0	▲ 44. 4	▲ 57.9	▲ 29.4
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 22. 2	▲ 7.7	▲ 52.9
前期	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 26.7	▲ 52.9
比比	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	18.8	▲ 38.5
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11. 1	33.3	▲ 64.7
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	▲ 8.7	▲ 41.2
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 35.9

(2) 次期見通し

3	欠期見通し	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3
	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 43.8
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 55.6	▲ 57.9	▲ 35.3
前	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16.7	15. 4	▲ 29.4
年日	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	▲ 13.3	▲ 29.4
同期	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 61.5
比	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	41. 7	▲ 47.1
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 14.1	▲ 40.2
	全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 21.8	▲ 31.8
	製造業		5. 9	35.3	▲ 17.6	▲ 29.4	▲ 31.3
	建設業		▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 15.8	▲ 29.4
	卸売業		▲ 25.0	5.9	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 17.6
当	小売業		▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 33.3	5.9
期比	サービス業		▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 53.8
	水産加工業		▲ 44.4	0.0	17. 6	25. 0	▲ 5.9
	全業種値		▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 20.6
	全国値		0.0		0.0		

4. 資金繰りDI

(1) 当期結果

É	当期の結果	R02. 10-1	2 R03	3. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3
	製造業			5. 9	0.0	0.0	11.8	6.3
	建設業			▲ 21.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0
当	卸売業			▲ 10.5	▲ 38.9	▲ 22.2	▲ 30.8	▲ 41.2
期	小売業			▲ 64.7	▲ 31.6	▲ 64.7	▲ 33.3	▲ 58.8
の水	サービス業			▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 64.3	▲ 25.0	▲ 46.2
準	水産加工業			▲ 16.7	5. 6	▲ 5.6	0.0	▲ 5.9
	全業種値			▲ 28.7	▲ 16.5	▲ 31.0	▲ 13.9	▲ 26.4
	全国値			30, 30		3030		
	製造業	▲ 5.	6	0. 0	22. 2	▲ 5.9	5. 9	0.0
	建設業	▲ 11.	8 .	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 11.8
前	卸売業	▲ 35.	3	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 23.5
年同	小売業	▲ 33.	3	▲ 47.1	▲ 31.6	▲ 70.6	▲ 40.0	▲ 82.4
期	サービス業	▲ 75.	0 .	▲ 62.5	0.0	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8
比	水産加工業	▲ 10.	5	▲ 27.8	▲ 5.6	5. 9	0.0	▲ 5.9
	全業種値	▲ 33.	9	▲ 33.6	▲ 7.4	▲ 29.1	▲ 13.9	▲ 26.4
	全国値	▲ 26.	2 .	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 23.6
	製造業	5.	6	▲ 11.8	11.1	0.0	5. 9	0.0
	建設業	▲ 17.	6	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 11.8
	卸売業	▲ 25.	0	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 38.9	▲ 7.7	▲ 41.2
前	小売業	▲ 22.	2	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 64.7
期比	サービス業	▲ 40.	0 .	▲ 50.0	▲ 7.1	▲ 46.7	▲ 12.5	▲ 30.8
_	水産加工業	▲ 10.	5	▲ 11.1	▲ 11.1	5. 6	0.0	▲ 17.6
	全業種値	▲ 20.	3	▲ 25.4	▲ 11.6	▲ 28.0	▲ 11.1	▲ 28.2
	全国値	▲ 19.	0	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 19.9	▲ 19.4	▲ 19.9

(2)次期見通し

Ş	欠期見通し	R02.10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04.1-3
	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 12.5
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 15.0	▲ 44.4	▲ 31.6	▲ 17.6
前	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 17.6
年同	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 52.9	▲ 33.3	▲ 35.3
期	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 53.3	▲ 31.3	▲ 38.5
比	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5.6	0.0	8. 3	▲ 5.9
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 28.2	▲ 18.5	▲ 20.6
	全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 13.2	▲ 20.0
	製造業		5. 9	5.6	5.9	▲ 11.8	▲ 12.5
	建設業		▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 26.3	▲ 5.9
	卸売業		▲ 10.5	▲ 23.5	▲ 16.7	▲ 15.4	5.9
当	小売業		▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 11.8	▲ 40.0	▲ 11.8
期比	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 40.0	▲ 31.3	▲ 38.5
	水産加工業		▲ 22.2	0.0	5. 6	▲ 8.3	▲ 5.9
	全業種値		▲ 23.8	▲ 15.1	▲ 16.5	▲ 22.8	▲ 10.3
	全国値		0.0		0.0		

5. 従業員 D I

(1) 当期結果

1	当期の結果	R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	R04.1-3
	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 18.8
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 15.8	▲ 17.6
当	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6	▲ 11.1	▲ 23.1	▲ 23.5
期の	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	▲ 13.3	11.8
水	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6	0.0	▲ 43.8	▲ 38.5
準	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 35.3
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 27.2	▲ 19.6
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 16.0
	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 29.4	▲ 12.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 15.8	▲ 17.6
前	卸売業	0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	7.7	▲ 23.5
年同	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	0.0	▲ 6.7	▲ 5.9
期	サービス業	▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 31.3	▲ 30.8
比	水産加工業	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 8.3	▲ 35.3
	全業種値	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 15.2	▲ 20.6
	全国値	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.9
	製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0	▲ 11.8	▲ 6.3
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 11.8
	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 23.5
前	小売業		▲ 5.9	5.3	▲ 11.8	0.0	▲ 11.8
期比	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 31.3	▲ 38.5
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0	▲ 29.4
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 19.6
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 5.2

(2) 次期見通し

3	欠期見通し	R02. 10-12	R03.01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	R04. 1-3
	製造業	11.1	5. 9	5. 6	0.0	0.0	▲ 12.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 17.6
前	卸売業	▲ 18.8	15. 0	0.0	11.1	7.7	▲ 11.8
年同	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5. 3	▲ 5.9	▲ 13.3	▲ 11.8
期	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4
比	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 11.8
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 13.4
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 3.5
	製造業		11.8	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 12.5
	建設業		▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 5.3	▲ 5.9
	卸売業		5. 0	0.0	5.6	0.0	▲ 11.8
当期	小売業		▲ 11.8	5.3	5.9	▲ 20.0	▲ 5.9
此	サービス業		▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 15.4
	水産加工業		▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	8.3	0.0
	全業種値		▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 8.2
	全国値		0.0		0.0		

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07-09	R03	. 10–12	R04	. 01-03
1. 大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0%	1	6%	1	6%	0	0.0%
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6.3%
3. 製品ニーズの変化への対応	2	11.1%	4	23.5%	4	22%	1	6%	2	12%	1	6.3%
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	3	17.6%	3	17%	3	18%	3	18%	1	6.3%
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	2	12%	0	0%	0	0.0%
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	7	41.2%	11	61%	11	65%	13	76%	12	75.0%
7. 原材料の不足	3	16.7%	1	5.9%	1	6%	3	18%	4	24%	8	50.0%
8. 人件費の増加	5	27.8%	6	35.3%	6	33%	4	24%	3	18%	3	18.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	18	5.6%	0	0.0%	3	17%	3	18%	1	6%	1	6.3%
10. 製品(加工)単価の低下・上昇難	2	11.1%	0	0.0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	6.3%
11. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12. 取引条件の悪化	18	5.6%	0	0.0%	0	0%	2	12%	1	6%	2	12.5%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14. 従業員の確保難	7	38.9%	8	47.1%	6	33%	6	35%	6	35%	5	31.3%
15. 熟練技術者の確保難	8	44.4%	5	29.4%	6	33%	7	41%	6	35%	2	12.5%
16. 需要の停滞	5	27.8%	6	35.3%	4	22%	2	12%	5	29%	3	18.8%
17. その他	1	5.6%	1	5.9%	2	11%	2	12%	0	0%	1	6.3%

2. 建設業

R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1	6.3%	2	10.0%	2	10.0%	2	11.1%	2	10.5%	1	5.9%
1	6.3%	1	5.0%	2	10.0%	2	11.1%	1	5.3%	1	5.9%
3	18.8%	3	15.0%	7	35.0%	6	33.3%	11	57.9%	12	70.6%
1	6.3%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.6%	7	36.8%	5	29.4%
4	25.0%	4	20.0%	4	20.0%	5	27. 8%	3	15.8%	3	17. 6%
1	6.3%	2	10.0%	2	10.0%	1	5.6%	2	10.5%	1	5. 9%
7	43.8%	6	30.0%	6	30.0%	6	33. 3%	6	31.6%	4	23. 5%
2	12.5%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.3%	0	0.0%
0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	2	11. 1%	0	0.0%	1	5. 9%
0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
7	43.8%	6	30.0%	5	25.0%	3	16. 7%	1	5.3%	2	11.8%
4	25.0%	4	20.0%	3	15.0%	3	16. 7%	5	26.3%	0	0.0%
5	31.3%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
3	18.8%	7	35.0%	9	45.0%	8	44. 4%	6	31.6%	8	47. 1%
8	50.0%	12	60.0%	10	50.0%	11	61.1%	6	31.6%	7	41. 2%
0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	1 1 3 3 1 4 4 1 1 7 2 0 0 0 0 7 4 4 5 5 3 3 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	1 6.3% 3 18.8% 1 6.3% 4 25.0% 1 6.3% 7 43.8% 2 12.5% 0 0.0% 0 0.0% 7 43.8% 4 25.0% 5 31.3% 3 18.8% 8 50.0%	1 6.3% 2 1 6.3% 1 3 18.8% 3 1 6.3% 1 4 25.0% 4 1 6.3% 2 7 43.8% 6 2 12.5% 1 0 0.0% 0 0 0.0% 0 0 0.0% 0 7 43.8% 6 4 25.0% 4 5 31.3% 1 3 18.8% 7 8 50.0% 12	1 6.3% 2 10.0% 1 6.3% 1 5.0% 3 18.8% 3 15.0% 1 6.3% 1 5.0% 4 25.0% 4 20.0% 7 43.8% 6 30.0% 2 12.5% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 7 43.8% 6 30.0% 4 25.0% 4 20.0% 5 31.3% 1 5.0% 3 18.8% 7 35.0% 8 50.0% 12 60.0%	1 6.3% 2 10.0% 2 1 6.3% 1 5.0% 2 3 18.8% 3 15.0% 7 1 6.3% 1 5.0% 0 4 25.0% 4 20.0% 4 1 6.3% 2 10.0% 2 7 43.8% 6 30.0% 6 2 12.5% 1 5.0% 1 0 0.0% 0 0.0% 0 0 0.0% 1 5.0% 1 0 0.0% 0 0.0% 1 7 43.8% 6 30.0% 5 4 25.0% 4 20.0% 3 5 31.3% 1 5.0% 1 3 18.8% 7 35.0% 9 8 50.0% 12 60.0% 10	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 7 43.8% 6 30.0% 6 30.0% 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 7 43.8% 6 30.0% 5 25.0% 4 25.0% 4 20.0% 3 15.0% 5 31.3% 1 5.0% 1 5.0% 3 18.8% 7 35.0% 9 45.0% 8 50.0% 12 60.0% 10 50.0%	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 7 43.8% 6 30.0% 6 30.0% 6 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0% 1 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 7 43.8% 6 30.0% 5 25.0% 3 4 25.0% 4 20.0% 3 15.0% 3 5 31.3% 1 5.0% 1 5.0% 8 8 50.0% 12 60.0% 10 50.0% 11	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 11.1% 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 11.1% 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 33.3% 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 5.6% 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 7 43.8% 6 30.0% 6 30.0% 6 33.3% 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.6% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0% 2 11.1% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0%	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 11.1% 2 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 11.1% 1 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 33.3% 11 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 5.6% 7 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 3 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 2 7 43.8% 6 30.0% 6 30.0% 6 33.3% 6 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0 0.0% 1 5.0% 1 5.0% 1 5.6% 0 7 43.8% 6 30.0% 5 25.0% 3 16.7% 1<	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 11.1% 2 10.5% 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 11.1% 1 5.3% 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 33.3% 11 57.9% 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 5.6% 7 36.8% 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 3 15.8% 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 7 36.8% 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 3 15.8% 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 2 10.5% 7 43.8% 6 30.0% 6 33.3% 6 31.6% 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% <td>1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 11.1% 2 10.5% 1 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 11.1% 1 5.3% 1 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 33.3% 11 57.9% 12 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 5.6% 7 36.8% 5 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 3 15.8% 3 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 2 10.5% 1 7 43.8% 6 30.0% 6 33.3% 6 31.6% 4 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.6% 1 5.3% 0 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.6% 1 5.3% <t< td=""></t<></td>	1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 2 11.1% 2 10.5% 1 1 6.3% 1 5.0% 2 10.0% 2 11.1% 1 5.3% 1 3 18.8% 3 15.0% 7 35.0% 6 33.3% 11 57.9% 12 1 6.3% 1 5.0% 0 0.0% 1 5.6% 7 36.8% 5 4 25.0% 4 20.0% 4 20.0% 5 27.8% 3 15.8% 3 1 6.3% 2 10.0% 2 10.0% 1 5.6% 2 10.5% 1 7 43.8% 6 30.0% 6 33.3% 6 31.6% 4 2 12.5% 1 5.0% 1 5.0% 0 0.0% 0 0.0% 1 5.6% 1 5.3% 0 0 0.0% 0 0.0% 1 5.0% 1 5.6% 1 5.3% <t< td=""></t<>

3. 卸売業

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07-09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	2	13.3%	3	15.0%	1	5.9%	2	11.1%	1	8.3%	2	12.5%
2.メーカーの進出による競争激化	1	6. 7%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	6. 3%
3. 小売業の進出による競争激化	3	20.0%	3	15.0%	2	11.8%	1	5.6%	1	8.3%	2	12.5%
4. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3	20.0%	4	20.0%	3	17. 6%	2	11.1%	2	16. 7%	2	12.5%
6. 商品在庫の過剰	4	26.7%	1	5.0%	2	11.8%	5	27.8%	0	0.0%	1	6.3%
7. 人件費の増加	6	40.0%	6	30.0%	5	29.4%	6	33.3%	3	25.0%	5	31.3%
8. 人件費以外の経費の増加	6	40.0%	8	40.0%	5	29.4%	2	11.1%	4	33. 3%	7	43.8%
9. 販売単価の低下・上昇難	4	26. 7%	7	35.0%	6	35. 3%	7	38.9%	3	25.0%	3	18.8%
10. 仕入単価の上昇	5	33.3%	6	30.0%	6	35.3%	8	44.4%	7	58.3%	10	62.5%
11. 金利負担の増加	2	13.3%	1	5.0%	0	0.0%	2	11.1%	1	8.3%	0	0.0%
12. 代金回収の悪化	0	0.0%	1	5.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%	1	6.3%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
14. 従業員の確保	2	13.3%	3	15.0%	3	17.6%	3	16.7%	3	25.0%	3	18.8%
15. 需要の停滞	5	33.3%	8	40.0%	7	41. 2%	11	61.1%	6	50.0%	8	50.0%
16. その他	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

4. 小売業

	R02	. 10–12	R03	. 01-03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01-03
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	17. 6%	2	12. 5%	2	10.5%	4	25.0%	4	26. 7%	2	11.8%
2. 同業店の進出	4	23. 5%	2	12.5%	3	15.8%	1	6.3%	1	6. 7%	1	5.9%
3. 購買力の他地域への流出	4	23. 5%	5	31. 3%	4	21.1%	4	25.0%	2	13.3%	7	41. 2%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5	35. 3%	4	25.0%	8	42.1%	6	37.5%	6	40.0%	5	29.4%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3	17. 6%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	2	13.3%	1	5.9%
6. 駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 商品在庫の過剰	3	17. 6%	1	6.3%	1	5.3%	2	12.5%	1	6. 7%	2	11.8%
8. 人件費の増加	3	17.6%	4	25.0%	6	31.6%	3	18.8%	3	20.0%	1	5.9%
9. 人件費以外の経費の増加	4	23. 5%	2	12.5%	4	21.1%	3	18.8%	2	13.3%	4	23.5%
10. 販売単価の低下・上昇難	2	11. 8%	5	31. 3%	4	21.1%	2	12.5%	3	20.0%	2	11.8%
11. 仕入単価の上昇	3	17. 6%	4	25.0%	4	21.1%	5	31.3%	6	40.0%	7	41. 2%
12. 金利負担の増加	0	0.0%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	1	6. 7%	2	11.8%
13. 代金回収の悪化	2	11. 8%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%	1	6. 7%	2	11.8%
14. 事業資金の借入難	1	5. 9%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
15. 従業員の確保難	1	5. 9%	2	12. 5%	1	5.3%	0	0.0%	2	13.3%	2	11.8%
16. 需要の停滞	4	23. 5%	8	50.0%	10	52.6%	10	62.5%	7	46. 7%	9	52.9%
17. その他	2	11. 8%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%

5. サービス業

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	6. 7%	1	6.3%	0	0.0%
2. 新規参入者の増加	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
3. 利用者ニーズの変化への対応	6	37. 5%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	2	12. 5%	3	25.0%
4. 店舗の狭さ・老朽化	2	12.5%	1	6.3%	1	7. 7%	2	13.3%	3	18.8%	0	0.0%
5. 人件費の増加	3	18.8%	5	31.3%	3	23. 1%	2	13.3%	1	6.3%	3	25.0%
6. 人件費以外の経費の増加	2	12.5%	3	18.8%	5	38. 5%	4	26. 7%	7	43.8%	4	33.3%
7. 利用料金の低下・上昇難	2	12.5%	4	25.0%	4	30.8%	8	53. 3%	4	25. 0%	4	33.3%
8. 材料等仕入単価の上昇	6	37. 5%	8	50.0%	5	38. 5%	5	33. 3%	9	56. 3%	7	58.3%
9. 金利負担の増加	0	0.0%	2	12.5%	2	15. 4%	1	6. 7%	0	0.0%	0	0.0%
10. 事業資金の借入難	1	6.3%	0	0.0%	1	7. 7%	3	20.0%	3	18.8%	2	16. 7%
11. 従業員の確保難	5	31.3%	3	18.8%	5	38. 5%	2	13. 3%	8	50.0%	6	50.0%
12. 熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	6.3%	2	15. 4%	1	6. 7%	1	6.3%	1	8.3%
13. 需要の停滞	9	56.3%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	5	31.3%	4	33.3%
14. その他	3	18.8%	4	25.0%	3	23. 1%	1	6. 7%	0	0.0%	0	0.0%

6. 水産加工業

	R02	. 10–12	R03	. 01–03	R03	. 04-06	R03	. 07–09	R03	. 10–12	R04	. 01–03
1. 大企業の進出による競争の激化	2	11.1%	1	5. 6%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
3. 製品ニーズの変化への対応	5	27.8%	3	16. 7%	5	27.8%	2	11.1%	2	16. 7%	3	17. 6%
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72. 2%	13	72. 2%	9	50.0%	11	91. 7%	14	82.4%
7. 原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%	5	27.8%	7	58.3%	9	52.9%
8. 人件費の増加	3	16. 7%	6	33. 3%	4	22. 2%	7	38.9%	5	41. 7%	2	11.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27.8%	5	27. 8%	4	22. 2%	3	16. 7%	2	16. 7%	10	58.8%
10. 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5. 9%
11. 金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 従業員の確保難	5	27. 8%	6	33.3%	7	38.9%	8	44.4%	4	33.3%	6	35.3%
15. 熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16. 7%	4	22. 2%	1	8. 3%	1	5. 9%
16. 需要の停滞	7	38.9%	3	16. 7%	2	11.1%	8	44.4%	1	8. 3%	1	5. 9%
17. その他	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.9%